

事務事業名	21084 秘書・広聴事業														
担当組織	市長公室					市長公室					担当	秘書担当			
組織コード	R7	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	03	01	記入日	令和 7年 6月19日	
	R6	03	02	00		R6	01	02	01	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針													
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	秘書事務全般については、市長・副市長。 賀詞交歓会及び広聴事業については市民。													
事業目的	市長及び副市長のスケジュールの管理・調整をはじめとする秘書業務を行うことで、執務を円滑に進められるようにする。 賀詞交歓会については、地域を担う市民と市長が一堂に会し親交を深めることを目的とする。また、広聴事業については、市民の市政に対する意見、要望等を市政に活かし、市政に対する市民の信頼性の維持・回復を図ることを目的とする。													
事業内容	市長、副市長に関するスケジュール管理をはじめとする秘書業務全般。 市民からの要望事項や陳情及び寄附採納等の受付並びに関係部課との調整。 賀詞交歓会については、一般公募の市民をはじめ福祉、教育、文化、医療、産業、金融等各分野で活躍される関係者及び議会議員並びに行政関係者等が一堂に会する交歓会の設定を行う。 寄せられた意見、要望等に対し迅速に回答するとともに、庁内での情報共有を図る。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	市長・副市長 の秘書業務、 賀詞交歓会の 開催、広聴事	
	事業費	13,591	18,307	18,307	18,307	18,307	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,591	18,307	18,307	18,307	18,307
		人件費	23,208.57	25,489.8	25,489.8	25,489.8	25,489.8
	投入 人員	常勤職員	3.57人	3.57人	3.57人	3.57人	3.57人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	36,800	43,797	43,797	43,797	43,797	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市長への提言の件数	寄せられた意見件数	250	250	250	250	250
				268	240	195	186	—
	事務事業成果①	市長への提言の回答件数	寄せられた意見に対する回答件数	150	150	150	150	150
				168	136	124	127	—
目標達成状況の分析		C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 市長への提言については、各部局と密に連携し、市民への回答や課題の解決等を迅速に行っている。目標値は達成できなかったものの、回答を要する意見については全て回答を実施している。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市長・副市長の円滑な業務の遂行に貢献している。市長への提言は、市民の声が市政に届く仕組みとして多くの市民が活用している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 他自治体と比較しても適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市長・副市長への面会・会議等にオンラインによる手法の採用や、面会・会議等時間の短縮など、事務効率化を図りながら適正な手法としている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	市長・副市長への面会・会議等で、オンラインによる手法も選択しながら柔軟に対応した。
令和7年度に実施する取組内容	社会情勢等を踏まえながら、引き続き適正な事務の執行に努める。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 秘書業務については、市長・副市長が円滑に執務を執行できるよう、各部局との連携や議会等関係機関との調整を適切に進め、市長・副市長の職務サポート体制の更なる強化に取り組んでいきたい。 広聴業務については、広く市民の声を聴くことができるよう市ホームページ、SNS等の活用を継続し、各部局と連携しながら、地域の課題の解決に繋げられるように努めたい。

事務事業名	21112 不当要求行為等対策費																		
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	緊急対策担当							
組織コード	R7	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	23	R6	01	02	01	23	02	01	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	05	02	00		R6	01	02	01	23		R6	01	02	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ															実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために										再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進													● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度																
根拠法令 通達等	戸田市不当要求行為等対策要領 戸田市不当要求行為等対応マニュアル					関連計画 施政方針											
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの																
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：																
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：																
対象	職員																
事業目的	不当要求行為等に対し、全庁的に適切な対応ができるように指導・助言を行う。																
事業内容	各課の不当要求行為等に対し指導・助言を行う。職員に対し研修等を実施することにより不当要求行為等に対応する知識・姿勢を啓発する。																
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (蕨警察署)																
行財政改革 の取り組み																	

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	
	事業費	6,360	7,037	7,461	7,461	7,461	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	32	34	0	0	0
	一般財源	6,328	7,003	7,461	7,461	7,461	
	人件費	3,705.57	4,069.8	4,069.8	4,069.8	4,069.8	
	投入 人員	常勤職員	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
		非常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
事業費+人件費		10,066	11,107	11,531	11,531	11,531	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	不当要求行為等に関する会議、研修等開催回数	回	3	3	3	3	2
	事務事業活動②	不当要求行為等に関する対応回数	回	1	2	2	2	—
	事務事業成果①	不当要求行為等に関する会議、研修等参加者数	人	5	5	5	5	5
	事務事業成果②	不当要求行為等に関する対処率	%	6	2	1	4	—
				100	100	100	100	70
				36	96	93	76	—
目標達成状況の分析				100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新規採用職員研修及び不当要求防止責任者研修を実施し、計76名が受講したが、わずかに目標人数に達しなかった。各所属における不当要求行為等に対し、監視、助言など適切な対処を実施し、目標を達成した。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 行政に対する不当要求行為等に組織的に対応を図ることが、公平・公正な行政運営に寄与しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 豊富な知識・経験を有する人材を会計年度任用職員として任用し、相談体制を確立するなど、人件費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 新規採用職員への研修や、組織体制を強化するため定期的な不当要求防止責任者研修を管理職を対象に開催するなど、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行政の健全性及び公平性と職員の安全確保にかかる問題であることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 不当要求行為等への対応は、個人の問題とせず組織として対応する必要がある。行政組織として対応するに当たり、職位による役割に合わせた適切な研修内容とし、問題意識や対応能力の向上に努める。

事務事業名	20862 企画事務費													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当		
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	07	01	01	記入日	令和 7年 6月19日
	R6	06	01	00		R6	01	02	01	07	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強化化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容	※予算編成用シート													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：会議録作成支援ツールの導入と貸出しによるノンコア業務の削減 内容：これまで職員が録音データを聞き取って文字起こししていたが、ツールを導入することで、ノンコア業務（時間）を削減した。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	2,223	3,903	3,244	3,903	3,903	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,223	3,903	3,244	3,903	3,903
	人件費	4,680.72	5,140.8	5,140.8	5,140.8	5,140.8	
	投入 人員	常勤職員	0.72人	0.72人	0.72人	0.72人	0.72人
		非常勤職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
事業費+人件費		6,904	9,044	8,385	9,044	9,044	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算管理シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：会議録作成支援ツールの導入と貸出しによるノンコア業務の削減 財政効果（推計値）：300時間の削減 積算根拠：全庁への貸出し実績を基に算出
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	48306 行政評価事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当			
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	07	01	02	記入日	令和 7年 6月19日	
	R6	06	01	00		R6	01	02	01	07	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成28年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市外部評価委員会条例 戸田市自治基本条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市が実施した事業												
事業目的	PDCAサイクルに基づいた行政評価を行うことで、効果的かつ効率的な総合振興計画の推進を目指す。												
事業内容	行政評価（内部評価・外部評価）を実施し、施策や事務事業等の見直しや事務の改善に取り組む。また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度を運用し、評価結果を公表する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（外部評価委員会）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名 オンライン会議の実施 内容：外部評価委員会の会議について、内容に応じてオンライン形式で開催した。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	
	事業費	725	797	783	797	797	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	725	797	783	797	797
	人件費	4,550.7	4,998	4,998	4,998	4,998	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		5,276	5,795	5,781	5,795	5,795	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	外部評価を実施した施策数	外部評価ヒアリングを行った施策数(令和4年度から)	-	6	6	6	6
	事務事業成果①	施策(事務事業)の見直し・改善回数	外部評価の指摘から実施した施策等の見直し回数	-	6	6	6	6
				-	6	6	6	6
				-	6	6	6	6
目標達成状況の分析		A:全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和3年度から第5次総合振興計画が始動し、行政評価制度の見直しを併せて実施した。令和6年度の外部評価は、新任委員4名を含む7名の委員により、WEB会議の実施など円滑に運営を行った。また、新たな成果指標や活動指標による評価、ロジックモデルシートの活用等により6施策を評価し、それぞれの施策において、事業の拡充、新規の取組の実施に向けた行動計画を立てた。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B: 施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 各施策の進捗管理を行い、施策・事業の見直しにつなげることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B: 経費は適正な範囲である。 <判断理由> 外部評価のスキームの効率化等により、適正な事業費及び人員数により事業を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B: 事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 評価が効果的かつ効率的に行えるよう、外部評価の評価ツールとしてロジック・モデルシートを使用した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B: 受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 毎年度、各分野の施策をバランスよく評価対象とすることで、施策全体の見直しを行っており、受益の公平性を保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名 オンライン会議の実施 その他の効果: 外部評価委員会の会議について、内容に応じてオンライン形式で開催することで、会議準備や運営の効率化を行った。 積算根拠: オンライン開催数: 1回(オンライン形式: 1回 対面形式7回)
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名 オンラインを利用した説明会の実施 内容: 外部評価の対象施策の担当職員向けに開催する説明会について、会議式から映像形式に変更する。また、個々のスケジュールに応じた柔軟な受講を可能とするとともに、会場設営、参加職員の移動時間などを短縮することで、業務の効率化を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和3年度に実施した行政評価制度の見直しにより、ロジックモデルシートを活用した評価を実施し、より効果的・効率的な行政評価が可能となった。 引き続き、本制度の活用により、質の高い行財政運営の推進を図る。

事務事業名	50922 公民連携推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	07	01	03	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	06	01	00		R6	01	02	01	07	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	令和元年度 ~ 令和12年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号 : 4-2													
対象	民間及び市民													
事業目的	厳しい財政状況の中、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくため、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの向上や歳出削減等を目指す。													
事業内容	民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことができるよう、公民連携提案制度や公民連携事業の実施、包括協定等の締結、公民連携に係る相談・調整等に取り組む。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、大学等)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	
	事業費	17	155	87	87	87	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17	155	87	87	87
	人件費	3,250.5	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費		3,268	3,725	3,657	3,657	3,657	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	公民連携に係る相談・調整件数	戸田ラボへの相談事業者数	10	12	14	16	18
	事務事業成果①	公民連携事業の実施件数	相談から実施に至った件数(協定による事業含む)	28	34	38	78	—
	総合戦略KPI①	公民連携事業の実施件数	相談から実施に至った件数(協定による事業含む)	5	6	7	8	9
				26	20	18	52	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 民間企業等からの相談件数は78件、公民連携事業としては実施した事業は52件となり、どちらも目標を上回ったため。また、令和6年度は包括連携協定を1件締結したほか、次年度の実証実験等の検討についても進められており、事業の推進が進んでいると考えられるため。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 民間企業等が持つ資源や特色、ノウハウ等を活用した取り組みを進めることで、効率的・効果的な事業を推進することができたため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 市と民間企業等の資源をお互い持ち寄って事業を実施しているため、経費をかけず、市の事業費負担軽減に寄与したため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 民間企業等の提案と市の要望を調整のうえ合致したものについて、取組を進めることができたため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市の事業費負担無しで民間企業等と市の双方にメリットのある取り組みを進めることができたため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本制度は、厳しい財政状況の中、複雑化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応していくため、多様な分野において民間企業等と行政がそれぞれの持つ資源や特色、ノウハウを活かし、連携して取り組むことで、より効果的・効率的な市民サービスの実現を図る制度である。今後も公民連携を一層推進していくため、庁内外に周知を行い、民間企業等からアイデアや事業提案を広く募集していく。また、協定先が増加していることを鑑み、今後は一層の活性化に向けて事務の効率化に努めていく。

事務事業名	53031 企画力向上事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	07	01	04	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	06	01	00		R6	01	02	01	07	01	04		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	令和4年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市職員												
事業目的	市政の課題解決に向けて科学的な分析に基づく政策立案（EBPM）を推進するため、職員の政策形成能力の向上を図る。												
事業内容	政策立案に取り組みやすい環境づくりを進めるとともに、職員提案制度や若手職員事業発案会等、職員の政策形成能力向上に資する取組を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（企業、大学等）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：職員提案の褒賞に係る副賞の見直し 内容：カードの所持が不要となるQUOカードPayにより授与する。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	
	事業費	836	1,792	1,460	1,792	1,792	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	836	1,792	1,460	1,792	1,792
		人件費	2,795.43	3,141.6	3,141.6	3,141.6	3,141.6
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
		非常勤職員	0.09人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	事業費+人件費	3,631	4,934	4,602	4,934	4,934	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	行政経営研修会開催数	回		1	1	1	3
	事務事業成果①	職員提案制度提案数	件		500	500	500	500
					460	402	350	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動指標である行政経営研修会については、管理職以上の職員を対象とした公民連携推進に関する研修を外部講師を招いて開催し、目標を達成した。 成果指標である職員提案制度については、令和4年度から新設した「ひとり1カイゼン部門」が3年目という中、前年度及び目標を下回った。既出の取組も提案可能としているが、なかなか提案の出しやすさにはつながっていないと考えられる。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 行政経営研修会において、行政課題に向き合ううえで、参考になる考え方を浸透させることができ、質の高い行財政運営に寄与できたものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 職員提案制度は褒賞のみに費用支出であり、行政経営研修会は包括連携協定の枠組みの中で実施した結果、講義を無償で実施できたため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 職員提案制度については、提案するスキームは定着しつつあるが、さらに効率化を図る余地もあると考えられるため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 内部事務であり、受益者負担は生じないため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：職員提案の褒賞に係る副賞の見直し その他の効果：デジタル化により、事務局及び提案者の副賞の管理等の効率化が図られた。 積算根拠：令和6年度職員提案に係る褒賞対象者 45名
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職員提案制度については、「ひとり1カイゼン部門」は事業スキームとしては確立できているが、提案数が毎年減少していることから、提案しやすい環境構築について検討を進める。 行政経営研修会については、行政課題の解像度を上げることが、効果的な施策展開につながることを講義いただいた。講義のアンケートでは、日常業務への気づきになったという意見が多数あり、非常に効果の高い研修を実施できた。 令和7年度から引き続き、幹部職員向けに、組織マネジメント力の底上げや、組織として時代の潮流を的確にとらえられるような研修を新たに実施する予定である。

事務事業名	53032 SDGs推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	07	01	05	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	06	01	00		R6	01	02	01	07	01	05		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	令和4年度～令和12年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	SDGs未来都市計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、民間、職員													
事業目的	SDGsの認知度を向上させるとともに、SDGsの目標達成を目指す団体等を増やすことで、誰一人取り残さない戸田市の実現を目指す。													
事業内容	SDGsの目標達成に向けて、SDGsの視点を取り入れて施策や事務事業に取り組む。また、SDGsの認知度向上や目標達成に貢献する団体等を増やす取組を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、団体等)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	
	事業費	493	543	530	543	543	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	493	543	530	543	543
	人件費	1,690.26	2,213.4	2,213.4	2,213.4	2,213.4	
	投入 人員	常勤職員	0.26人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費		2,183	2,756	2,743	2,756	2,756	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	SDGs 啓発に係る取組の実施	研修会、セミナー、イベント等の回数		1	1	1	1
	事務事業成果①	啓発に係る取組の参加者がSDGsについて理解が深まった割合	理解が深まった回答の件数/アンケート回答者数		70	70	70	70
					88	88	83	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和6年度はイオンモール内において、3課合同（共創企画課、経済戦略室、健康長寿課）でのパネル展示を実施した。イベントとしての実施は無いため、成果指標については、市民意識調査において、SDGsという言葉を知ったことがあると答えた人の回答割合（83%）としている。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> SDGsの目標達成に向け、庁内だけでなく、庁外でも啓発活動を実施したことで、市民への周知啓発が図られたため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> パネル展示は包括連携協定事業者の協力により、施設使用料無しで実施できた。また、ピンバッジについても、予算の範囲内で全市職員分を作成できた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> パネル展示のについては、複数課で実施し、規模が大きくなったことと比例して観覧者も増加し、手法として効果的であった。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 周知啓発がメインであり、受益者負担等は発生していない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> SDGsについては、2015年から開始し、期限である2030年までの折り返しを過ぎたことから、今後は認知度の向上だけでなく、取組の深化、市民の自分ごと化につながるような取組にも力を入れる必要があり、より効果的、効率的な手法を検討していく。

事務事業名	50386 総合振興計画推進事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当			
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	07	01	06	記入日	令和 7年 6月19日	
	R6	06	01	00		R6	01	02	01	07	01	06			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外		
事業期間	平成30年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市自治基本条例					関連計画 施政方針									
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市民、企業、各種団体、市職員														
事業目的	行政経営の基本指針となる総合振興計画を推進することで、本市が目指す将来都市像の内容を明らかにし、市民の幸福感の更なる高まりを目指す。														
事業内容	総合振興計画の実現に向けて、計画の適切な進捗管理を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民、市民団体)														
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：会議開催時におけるZOOMを利用した発表形式の導入 内容：分科会を設け議論を行う会議体において、分科会ごとに設置したディスプレイをZOOMで画面共有することで、発表等の際に紙やホワイトボードを使用することなく、デジタル化による効率的な情報共有を可能にした。														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	総合振興計画 の進捗管理、 後期計画策定 作業	総合振興計画 の進捗管理、 後期計画策定 作業、市民意	総合振興計画 の進捗管理	総合振興計画 の進捗管理、 市民意識調査 の実施	総合振興計画 の進捗管理、 第6次総合振 興計画の策定	
	事業費	9,472	9,342	1,000	3,000	10,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,472	9,342	1,000	3,000	10,000
		人件費	11,961.84	13,137.6	6,783	7,140	13,137.6
	投入 人員	常勤職員	1.84人	1.84人	0.95人	1人	1.84人
		非常勤職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	事業費+人件費	21,434	22,480	7,783	10,140	23,138	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	総合振興計画実施計画の策定回数	実施計画を策定した回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	戸田市第5次総合振興計画における施策の達成状況	計画どおり進捗している施策数÷総施策数	%	90	90	95	95
					100	96.8	100	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 実施計画に基づき、計画的かつ効果的に取り組むべき事務事業を設定しており、各施策において目標指標を達成している。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 総合振興計画の適切な進捗管理と各施策の目標達成のため、実施計画を策定し運用することとしている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 後期基本計画の策定に係る業務委託のため事業費が増加しているが、競争入札による適切な費用負担である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 後期基本計画を協働の理念の下で策定するため、協働会議を実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 協働会議と同じ議題をインターネットにおいてアンケートし広く意見を募ることで、受益の公平性を保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：会議開催時におけるZOOMを利用した発表形式の導入 その他の効果：分科会を設け議論を行う会議体において、分科会ごとに設置したディスプレイをZOOMで画面共有することで、デジタル化による情報共有の効率化を図った。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ② 取組名：Web回答の実施（市民意識調査） 内容：市民意識調査においてWebによる回答を実施することで、アンケート用紙への記入や返送などの負担を軽減し、デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 「総合振興計画推進事業」では、第5次総合振興計画で定める将来都市像「『このまちでよかった』みんな輝く未来共創のまち とだ」の実現に向け、実施計画の策定により効果的かつ効率的な目標達成を目指している。令和8年度には、第5次総合振興計画後期基本計画が開始される。実施計画に基づき、各施策をより効率的に運用することで、市民利益の最大化を図る必要があり、全庁的な調整を図りながら取り組むことが必要となるが、令和6年度から7年度にかけて行う策定業務が同年度をもって完了となることから、事業規模そのものについては縮小と判断する。

事務事業名	6886 広域行政推進事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当			
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	07	02	01	記入日	令和 7年 6月20日	
	R6	06	01	00		R6	01	02	01	07	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	昭和55年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	埼玉県南4市まちづくり協議会規約 埼玉県南4市まちづくり協議会専門部会設置規程					関連計画 施政方針	埼玉県南4市まちづくり協議会広域行政計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	広域的行政課題について近隣自治体との連携を図り、共通の課題について協力して取り組む。													
事業内容	県南4市まちづくり協議会を構成し、意見交換及び交流を図る。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (構成各市)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	
	事業費	163	171	151	171	171	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	163	171	151	171	171
	人件費	1,105.17	1,213.8	1,213.8	1,213.8	1,213.8	
	投入 人員	常勤職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,268	1,385	1,365	1,385	1,385	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	県南4市まちづくり協議会活動回数	総会、幹事会、専門部会開催回数	回	5	18	18	18
	事務事業成果①	広域連携活動への市民参加者数	各種スポーツ交歓大会等参加者数	人	512	14	9	9
					50	200	200	200
					0	0	350	298
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 協議会活動（総会、幹事会、専門部会等）については、開催手法を書面会議やオンライン会議に変更して実施したが、コロナ禍からの活動内容の縮小傾向から、活動回数も目標には届かなかった。 市民参加行事参加者数については、教育文化スポーツ専門部会の「少年野球教室」が開催されたため、成果指標としては目標値を大きく上回った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 協議会は、地域の自治体が一同に会して、広域的な課題の共有や解決への検討ができる場であり、効果的、効率的な行政運営へ寄与するものであるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主な支出は負担金であり、支出先である協議会において年間計画で予定していた事業が実施されている。また、市からの会議への出席は必要最低限の出席としているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 総会及び幹事会については、各市の企画担当部局が代表して出席し、各テーマに基づいた専門部会は各テーマの所管課が対応しており、役割に応じて市職員による対応が必要であるため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 負担金の算定については、均等割、人口割にて公平に算出されるため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 県南4市まちづくり協議会は、広域的な行政課題に対応するために専門部会等を通じて各構成市が連携し、行政課題の解決に向けて取り組むことを目的としている。令和5年4月に策定された本協議会に係る広域行政計画に基づき事業を実施していく。

事務事業名	20675 行革推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当		
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	07	01	89	記入日	令和 7年 6月19日
	R6	06	01	00		R6	01	02	01	07	01	89		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進													
事業期間	昭和57年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29日付_総務省)					関連計画 施政方針		戸田市行財政改革大綱(第7次行政改革)							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:														
対象	市職員														
事業目的	限られた経営資源で最大の効果を生み出すべく、効果的・効率的に施策や事務事業を推進させ、市民サービスの向上を目指す。														
事業内容	行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しやデジタルトランスフォーメーションの推進など、行革に資する要素を総合的に検討することにより、事務改善や組織体制の見直し等に取り組む。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	・第7次行政改革に基づく行政改革の取組管理 ・第7次行政改革に基づく行政改革の取組管理 行革の取組管理, BPR推進, 出張財政講座, 事業見直し 行革の取組管理, BPR推進, 出張財政講座, 事業見直し 行革の取組管理, BPR推進, 出張財政講座, 事業見直し					
	事業費	0	0	295	295	295	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	295	295	295
	人件費		5,785.89	6,354.6	6,354.6	6,354.6	6,354.6
	投入人員	常勤職員	0.89人	0.89人	0.89人	0.89人	0.89人
		非常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
事業費+人件費		5,786	6,355	6,650	6,650	6,650	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	行財政改革に資する取組の実施件数	件	100	120	140	160	180
	事務事業成果①	事務事業（取組）の見直し件数	件	52	66	97	102	—
		行財政改革の取組による見直し件数	件	5	10	15	20	25
				52	66	97	102	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 行財政改革大綱に定める3つの重点戦略に基づく、テーマ（令和6年度にあつては「通年テーマ」）毎の取組状況を集計し、活動指標に該当する取組件数は「通年テーマ102件」で、活動指標の目標値を達成することができなかった。一方で、該当する取組「102件」においては、見直しを実施したため、成果指標の目標値を達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行財政改革大綱における3つの重点戦略を実施するため、部局別重点テーマを設定し取り組むなど、行財政改革に取り組んでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費の支出はせず、行政内部において進捗管理を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 部局別重点テーマは、進捗管理や結果報告を求め、行財政改革の推進を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行財政改革を全庁的に展開することで、各施策の負担の適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和8年度から、行財政改革大綱（第8次行政改革）を開始することに伴い、外部講師による講演等を実施し、職員の意識改革を進めていくなど、大綱の理念に基づき、継続的に行財政改革を実施していく。 なお、各部局における行財政改革の進捗管理については、各事務事業評価との紐づきを意識しつつ、適宜手法変更の検討を行う。

事務事業名	20659 地方分権事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	06	01	00		R6	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外			
事業期間	昭和41年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	埼玉県権限移譲方針、埼玉県分権推進交付金交付要綱、構造改革特別区域法等					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民・市職員													
事業目的	地方分権の流れの中で、自治体の自己決定権はますます拡大している。今後も、選ばれるまちとして存立していくために、国や県からの権限移譲事務等を活用し、市民サービスをより高められる効率的な体制を確立する。													
事業内容	市民サービスの向上につながる事務について、庁内に働きかけ、積極的に権限移譲等の意向を示していく。また、権限移譲を受けた事務の状況を把握し、その後の行政運営に活かすとともに、権限移譲事務等を効率的に執行できる体制を構築する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,300.2	1,428	1,428	1,428	1,428	
	投入人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,300	1,428	1,428	1,428	1,428	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	埼玉県への移譲要望件数	新規に権限移譲を要望する事務の件数	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	埼玉県分権推進交付金交付件数	移譲事務に対して交付される交付金の件数	10	0	0	1	—
				1	1	1	1	1
				1	1	1	1	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> これまで積極的に移譲対象事務の受入れを行った結果、90事務の受入れ実績があり、県内上位の移譲率となっている。令和6年度は1件の移譲事務が決定したことから、活動、成果共に目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地方分権の推進により、市の実情を踏まえた独自のまちづくりが求められる中、市民サービスの向上を図るべく、積極的に移譲対象事務の受け入れを行っているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主な経費は人件費であるが、費用対効果の観点からも経費は適正であるため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 移譲対象事業の受入れについては、市民サービスの向上、受入れの効果、庁内体制のバランス等を十分に考慮しながら事業所管課と調整を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 移譲対象業務は、福祉、都市整備等、様々な分野に渡っており、移譲対象事務の受入れは広く市民サービスの向上にも寄与するため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 移譲対象事務の受入れについては、これまで積極的に移譲を進めてきた結果、県内市（※人口15万人未満の市）2位の移譲率となっている。令和6年度は新たに1件（宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可等）の移譲が決定した。今後も市民サービスの向上につながる事務を選択し、有効度の高い移譲対象事務については、受け入れていくという方針で取り組んでいく。

事務事業名	20674 彩の国補助金とりまとめ事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当			
組織コード	R7	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 7年 6月20日	
	R6	06	01	00		R6	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象 ● 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間	平成8年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	埼玉県ふるさと創造資金大綱、市町村による提案・実施事業補助金交付要綱、市町村と地域団体との協働事業補助金交付要綱、広域連携支援事業補助金交付要綱等					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	庁内各課													
事業目的	埼玉県からの補助金を活用することで、健全な財政運営の一助とするとともに、各課の積極的な事業展開に貢献する。													
事業内容	埼玉県が実施する「埼玉県ふるさと創造資金」の庁内窓口として、他のメニューでは対応できない事業について、全庁の中から候補を選定調整の上、補助金申請全般の事務を取り扱う。 また、「埼玉県ふるさと創造資金」全体の申請について統括を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費	780.12	856.8	856.8	856.8	856.8	
	投入 人員	常勤職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		780	857	857	857	857	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	埼玉県ふるさと創造資金への要望件数	件	4	2	2	2	2
	事務事業成果①	埼玉県ふるさと創造資金の採択件数	件	4	2	1	3	—
				4	2	2	2	2
				4	2	1	3	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> ふるさと創造資金は埼玉県の補助金で、新しい視点を持った事業を対象としている。 令和6年度は活動、成果ともに目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 補助金の獲得により、市の負担が抑制でき、健全な財政運営に寄与しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 要望が採択されたことにより、投入人員等の経費以上の効果が出ているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 補助金が活用できるよう、対象事業について効率的に周知を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 補助金を活用して、広く市民サービスの向上へ寄与しているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和8年度に向けた補助金活用事業の相談が複数あった。今後、財政事情が厳しくなる見通しの中、少しでも財源確保につながるよう、これまで本市であまり活用が進んでいなかった補助金メニューについても活用が進むよう積極的に庁内周知を行っていく。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	財務諸表の作成	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	特別交付税の確保	千円	20,000	20,000	23,000	20,000	20,000
				23,361	18,784	23,235	25,232	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 特別交付税については、予算額を上回る収入額となった。市の財政状況については、広報戸田市へ掲載する他、財務に関する年次報告書及び市民向けの財政公表資料「なるほど！わかった！戸田市のおさいふ」を作成し、市ホームページにおいて公表した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 適正に財政事務を行うことは、財政運営の健全化に寄与するものである。また、財政書類等を作成・公表することは、説明責任を果たすうえで重要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 予算額は増加しているものの、物価高騰を踏まえた予算要求であるため、経費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 財務会計システムを活用することで、効率的に事務の実施ができています。予算編成に当たっては今後も効果的かつ効率的な手法の検討が必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 健全な財政運営は市全体に係るものであり、市民と直接的にかかわる事業ではないものの受益の公平性と負担の適正化は図られていると言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：財政事務の効率化 取組内容：財務会計システムの改修を実施し、各所属の細節、細々節ごとの執行率を分析し、枠配分の積算を行った。 効果：作業時間前年比59時間削減 積算根拠：令和5年度120時間 令和6年度60時間
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ1 取組名：文字起こしツールを利用した会議録作成時間の削減 内容：文字起こし機能を活用することで、会議録作業時間を削減し、効率的な事務により人件費を削減する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しているが、今後も引き続き財務書類の活用や、より分かりやすい公表方法について、先進事例等を参考に検討を進めていく。また、市民への周知についても、電子媒体等を活用し、経費削減を図るとともにより分かりやすさを追及する。

事務事業名	6895 財務会計オンライン運用事業													
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当		
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	04	02	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	06	02	00		R6	01	02	01	04				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員													
事業目的	令和3年度より予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	令和3年度より予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	財務会計システム賃借料・保守業務委託料等					
	事業費	11,966	24,311	10,554	9,524	50,282	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	428	428	428	428
		一般財源	11,966	23,883	10,126	9,096	49,854
	人件費	650.1	714	714	714	714	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,616	25,025	11,268	10,238	50,996	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	28065 公共施設等整備基金積立金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	06	05	01	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	06	02	00		R6	01	02	01	06	05	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成19年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市公共施設等整備基金条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	公共施設の整備に必要な財源を確保する。													
事業内容	公共施設等整備基金を効率的に運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績	主な事業内容	令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)
		基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金
	事業費	119,290	13,040	14,501	13,040	13,040
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	16,771	13,040	13,040	13,040	13,040
	一般財源	102,519	0	1,461	0	0
	人件費	130.02	142.8	142.8	142.8	142.8
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	119,420	13,183	14,644	13,183	13,183

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	700,000	500,000	300,000	300,000	0
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	630,000	500,000	300,000	300,000	—
				5,946	5,477	5,264	4,512	4,439
				4,978	4,785	4,512	4,440	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和6年度については、公共施設等整備基金からの繰入は予算どおりの繰入額となった。 運用利子については、運用益が予定よりも少なくなった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 基金の活用により、公共施設の整備を円滑に実施できるため、健全な財政運営に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 基金運用利子や森林環境譲与税を財源とするもの以外の新規積み立ては、全庁的に予算額を精査した上で基金残高とのバランスを考慮し補正予算措置を行っており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 運用に当たっては、安全性や流動性を確保するとともに、他の基金や歳計現金等との一括運用により効率的に利子収入を得ることができている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公共施設等の整備は市民全体に係るものであり、受益・負担の公平性は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和7年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設の大規模改修や建替えに対応するため、引き続き計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、大口定期、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	47887 下水道費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	05	01	01	記入日	令和 7年 6月16日	
	R6	06	02	00		R6	01	08	04	05	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方公営企業法					関連計画 施政方針								
	地方自治法													
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算管理用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算管理用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	
	事業費	609,217	806,918	898,772	806,918	806,918	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	609,217	806,918	898,772	806,918	806,918
	人件費	130.02	142.8	142.8	142.8	142.8	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		609,347	807,061	898,915	807,061	807,061	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	24443 都市開発基金積立金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	08	01	01	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	06	02	00		R6	01	08	04	08	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	昭和58年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市都市開発基金条例(昭和58年3月28日条例第2号)					関連計画 施政方針			中期財政計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:													
対象	土地開発公社を通して、その事業に関わる市民のために。													
事業目的	都市開発関連事業に要する経費の財源を中長期的に確保し、事業を計画的、効率的に行えるようにする。													
事業内容	都市開発基金を運用し、基金運用収益金の積立及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	
	事業費	884	884	2,980	884	884	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	884	884	884	884	884
		一般財源	0	0	2,096	0	0
	人件費	130.02	142.8	142.8	142.8	142.8	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,014	1,027	3,123	1,027	1,027	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	400,000	0	0	0	0
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	400,000	0	0	0	—
				1,089	1,265	957	876	884
				1,149	870	876	884	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 繰入については、計画どおり基金を取り崩すことなく各事業を実施したため、繰入額は0となった。 運用利子については、当初予算額を上回り予算より多い収入を得ることができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 基金を活用することで、都市整備事業に必要な財源を確保し、事業を円滑に実施できるため、施策の目標に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 基金運用利子や戸田公園駅前まちづくり用地の貸付収入があった場合は当該収入を財源とする他、新規積立は全庁的に予算額を精査した範囲内で補正予算を措置しており、適切な経費水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 基金の運用に当たっては、安全性や流動性を確保するとともに、他の基金や歳計現金等の一括運用により、効率的に利子収入を得ることができている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 都市開発は市民全体に係るものであり、受益と負担は適切な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和7年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 都市開発関連事業は多額の資金を必要とするが、令和6年度から戸田公園駅周辺まちづくり用地の貸付収入があった場合は、事業計画等を踏まえ必要に応じて基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、大口定期や債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討していく。

事務事業名	24444 まちづくり土地開発基金繰出金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	09	01	01	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	06	02	00		R6	01	08	04	09	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成4年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市まちづくり土地開発基金条例(平成4年6月17日条例第13号) 戸田市まちづくり土地開発基金条例運用方針					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:												
対象	戸田市土地開発公社												
事業目的	都市開発関連事業に必要なある土地を、円滑かつ効率的に先行取得する。												
事業内容	土地開発公社への無利子貸付を実施することで、円滑な都市開発関連事業用地の取得に資する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	
	事業費	712	2,398	3,482	2,398	2,398	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	712	2,398	2,398	2,398	2,398
		一般財源	0	0	1,084	0	0
	人件費	325.05	357	357	357	357	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,037	2,755	3,839	2,755	2,755	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	借入申込に対する貸付実施率	貸付額/借入申込額	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	基金運用利子	目標＝当初予算額	100	100	-	-	-
				651	424	424	424	2,396
				75	55	146	712	-
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和6年度は土地開発公社からの借入申込はなかったが、貸付体制は整え適切な対応が出来るようにしている。運用利子については目標を上回り、適切な運用を継続的に実施している。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 基金から土地開発公社に貸付を行うことで、公社が新たに金融機関から借り入れを行う必要がなくなるため、市の債務保証を増やすことなく用地の先行取得をする体制を整備出来ている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 基金の運用利子を財源として積み立てており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 基金を財源に貸付することで、用地の先行取得が円滑に実施でき、また、貸付を無利子とすることで、公社保有土地の簿価の上昇を抑制できており、事業手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 土地開発公社への貸し付けにより、市の事業の円滑な実施及び財政の健全化につながるため、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和7年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 土地開発公社からの借入申込みに対して、引き続き計画的な基金運用を行い対応していく。運用の方法については、安全性を考慮しながら、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	51984 防災減災基金積立金													
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当		
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	04	05	01	記入日	令和 7年 6月18日
	R6	06	02	00		R6	01	09	01	04	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	令和元年度 ~ 令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市防災減災基金条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的	防災又は減災の事業に要する資金を確保し、事業を計画的、効果的に行えるようにする。												
事業内容	防災減災基金積立金を効率的に運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	
	事業費	756	756	2,346	756	756	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	756	756	756	756	756
		一般財源	0	0	1,590	0	0
	人件費	130.02	142.8	142.8	142.8	142.8	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		886	899	2,489	899	899	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	100,000	40,000	0	80,000	155,000
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	100,000	40,000	0	80,000	—
				951	878	974	798	756
				797	885	798	756	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和6年度については、目標のとおり繰り入れを実施した。 また、運用利子については、運用益が当初予定よりも少なくなった。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 基金を活用することで、防災減災事業に必要な財源を確保し、事業を円滑に実施できるため、施策の目標に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業内容や予算額を精査した上で繰り入れ等を実施していることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 基金の運用に当たっては、安全性や流動性を確保するとともに、他の基金や歳計現金等の一括運用により、効率的に利子収入を得ることができている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 防災減災事業は市民全体の安心・安全にかかわるものであり、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和7年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多額かつ緊急的に資金を必要とする防災又は減災に関連する事業の財政需要に対応するため、計画的に基金を積み立てるとともに、適正な範囲で繰入れを実施する。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討していく。

事務事業名	21088 災害復旧費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	11	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日	
	R6	06	02	00		R6	01	11	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間	～ 令和12年度												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	
	事業費	0	10	10	10	10	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	10	10	10	10
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	10	10	10	10	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6898 市債償還金元金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	12	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	06	02	00		R6	01	12	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策						○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法 第230条、地方財政法 第5条					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	公共施設の建設事業等を行うにあたり、市債の発行により事業費の財源とする。元利償還を割賦払いとすることで、その事業にかかる財政負担を後年度に平準化する。財政状況や将来の負担に配慮しながら計画的な財政運営を行う。												
事業内容	起債の申請から借入、元利償還を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	
	事業費	2,823,407	2,614,267	2,566,214	2,786,916	2,202,846	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	88,674	93,594	93,594	93,594	93,594
		一般財源	2,734,733	2,520,673	2,472,620	2,693,322	2,109,252
	人件費	3,900.6	4,284	4,284	4,284	4,284	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,827,308	2,618,551	2,570,498	2,791,200	2,207,130	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	起債申請（届出）件数	一般会計・特別会計	件	15	8	13	8	19
	事務事業成果①	適正な起債の実行	起債事業に対する収入済額の割合	%	26	8	13	26	—
					100	100	100	100	100
					100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 起債の申請（届出）件数、起債の実行については共に目標値を達成した。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市債の借入により、財源の確保ができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 市の財政規模に対する公債費の割合は適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 公的資金の借入を優先的に実施することにより、低金利での借入れに努めている。また、民間の金融機関からの借入れは、見積合わせの実施により利率を決定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 将来負担のバランスを考慮しながら、起債対象事業を決定しており、受益者の公平性と負担の適正化は図られていると言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	資金状況を踏まえた起債の取止めや実施等、市の財政状況に応じて適正な起債を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な市債の借入を行うことで財源を確保する。借入にあたっては充当率や財政措置などについて、より有利な借入れができるよう制度の把握に努めるほか、起債対象事業について担当課や県担当者等から十分な情報収集を行った上で事務を行う。

事務事業名	21089 市債利子													
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当		
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	12	01	02	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	06	02	00		R6	01	12	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	～ 令和2年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的	※予算編成用シート (指標等未設定)													
事業内容	※予算編成用シート (指標等未設定)													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	
	事業費	121,396	169,023	183,561	140,775	124,526	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	43	43	43	4,343
		一般財源	121,396	168,980	183,518	140,732	120,183
	人件費	650.1	714	714	714	714	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		122,046	169,737	184,275	141,489	125,240	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21090 一時借入金利子														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	12	01	02	02	01	記入日	令和 7年 6月16日	
	R6	06	02	00		R6	01	12	01	02	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的	※予算編成用シート (指標等未設定)													
事業内容	※予算編成用シート (指標等未設定)													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	
	事業費	0	8,253	10,274	8,253	8,253	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	8,253	10,274	8,253	8,253
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	8,253	10,274	8,253	8,253	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21092 財政調整基金費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	13	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	06	02	00		R6	01	13	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象 ● 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間	昭和43年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市財政調整基金条例					関連計画 施政方針		中期財政計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	財政調整基金により市の財政運営全般に活用する。													
事業内容	財政調整基金を運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	
	事業費	3,856,192	5,687	21,454	5,687	5,687	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	5,688	5,687	5,687	5,687	5,687
		一般財源	3,850,504	0	15,767	0	0
	人件費	130.02	142.8	142.8	142.8	142.8	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,856,322	5,830	21,597	5,830	5,830	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金繰入金	千円	2,043,950	1,869,720	3,040,776	2,979,417	3,762,287
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	2,867,992	1,869,720	3,053,805	2,979,417	—
				5,836	5,491	5,491	6,005	5,687
				4,991	5,429	6,004	5,688	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 一般会計に繰入を行い、財源の不足を補った。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 予算上の財源不足を補う他、一般会計への繰替え運用によって資金繰りに寄与した。市の財政運営上、必要不可欠であり、健全な財政運営に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 当初予算額は運用利子を財源としている。年度末の新規積立では財政状況を考慮の上、予算措置をしており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 執行計画による資金収支見込や各金融機関からの地方債借入額も考慮して運用方法を決定しており、事業手法は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行政需要に対する財源確保を行うことで、間接的に市民サービスの向上に寄与しているため、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和7年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 繰入れと新規積立のバランスを取りながら、一定水準の基金残高を維持できるよう努める。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	30564 地方公共団体金融機構納付金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	13	03	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日	
	R6	06	02	00		R6	01	13	03	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成21年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方財政法第32条の2及び同法施行令附則第2条の2					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	
	事業費	201,948	207,280	217,720	207,280	207,280	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	201,948	207,280	217,720	207,280	207,280	
	人件費	455.07	499.8	499.8	499.8	499.8	
	投入 人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		202,403	207,780	218,220	207,780	207,780	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	25683 土地開発公社経営健全化事業														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	13	04	01	01	01	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	06	02	00		R6	01	13	04	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	土地開発公社経営健全化対策措置要領					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	土地開発公社所有用地													
事業目的	公社債務保証対象土地の簿価総額を引き下げる。													
事業内容	各課の事業計画に合わせ、公社用地の買い戻しを図る。また、未利用土地についても直接売却を行うなど、処分方法を検討し、併せてまちづくり土地開発基金の活用についても検討する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	
	事業費	3,079	15,185	26,414	15,185	15,185	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,079	15,185	26,414	15,185	15,185
	人件費	650.1	714	714	714	714	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,729	15,899	27,128	15,899	15,899	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	利子補給額	千円	8,176	5,524	3,491	3,685	15,185
	事務事業成果①	債務負担行為額	百万円	2,097	879	398	2,478	—
		公社保有土地の残高		4,409	4,351	4,180	4,180	4,180
				4,348	4,322	4,180	4,180	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 適切に利子補給額の補助を行った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 公社の経営健全化は市の将来負担を軽減するもので、健全な財政運営の維持に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 利子補給については、公社の借り換え資金の利率によるもので、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地開発公社健全化計画に基づいた事業であり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公社の経営健全化は、市の健全な財政運営の維持につながるものであり、受益者負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和7年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き公社債務の利子補給は継続する。公社保有土地の簿価の上昇を抑制し、公社の健全な経営を維持していく。

事務事業名	21095 予備費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R7	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	14	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日	
	R6	06	02	00		R6	01	14	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的	※予算編成用シート (指標等未設定)													
事業内容	※予算編成用シート (指標等未設定)													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)
主な事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
事業費		0	200,000	200,000	200,000	200,000
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	200,000	200,000	200,000
人件費		195.03	214.2	214.2	214.2	214.2
投入 人員	常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		195	200,214	200,214	200,214	200,214

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21096 電子計算組織事務費													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	情報管理担当		
組織コード	R7	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	14	01	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	06	03	00		R6	01	02	01	14	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間	平成22年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	デジタル戦略室職員												
事業目的	電子計算機器及び電子計算システムを維持していく上で、必要となるシステム関連の知識習得及び電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品管理等の庶務的経費												
事業内容	電子計算システムでのOA推進のための各種講習会、研究会等への参加による職員のスキルアップ及び電子計算機処理に必要な用紙等の調達												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	
	事業費	1,834	2,492	2,492	2,492	2,492	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,834	2,492	2,492	2,492	2,492	
	人件費	4,745.73	5,212.2	5,212.2	5,212.2	5,212.2	
	投入 人員	常勤職員	0.73人	0.73人	0.73人	0.73人	0.73人
		非常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		6,580	7,704	7,704	7,704	7,704	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、新しい電子計算システム関連知識習得のため研修の受講や各種講習会へ参加していく。また、電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品については、出力帳票の電子化を進め、紙への出力を減らし消耗品の費用削減に努める。

事務事業名	21572 電子計算組織運用事業														
担当組織	企画財務部					デジタル戦略室					担当	情報管理担当			
組織コード	R7	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	14	02	01	記入日	令和 7年 6月12日	
	R6	06	03	00		R6	01	02	01	14	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	住民及び職員												
事業目的	電子計算機等の安全な運転及び運用を行う。												
事業内容	行政の事務処理を行うための電子計算機器、システム並びに電子計算機付帯設備等の運用管理。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：設備環境の安定的な確保 内容：事業継続に向け、その基盤となる設備環境の安定的な運用確保に努める。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	
	事業費	132,248	208,996	208,996	208,996	208,996	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,794	2,794	2,794	2,794
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	12	12	12	12
	一般財源	132,248	206,190	206,190	206,190	206,190	
	人件費	0	5,997.6	5,997.6	5,997.6	5,997.6	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		132,248	214,994	214,994	214,994	214,994	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	電子計算機器及び付帯設備の定期点検	各機器毎の定期点検の実施回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	電子計算機器及び付帯設備の重大事故発生回数	運転・運用に影響のある重大事故の発生回数	回	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 住民情報システムや業務システムを、安定かつ効率的に運用するために、付帯設備である空調や無停電電源装置の安定稼働のための保守を行った。停電や瞬断による電源の停止および室温の異常などによるシステムの停止はなかった。今後も安定的な各システムの運用管理に努めていく。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p><判断理由> 行政事務のシステム化により事務処理の迅速化、合理化、省力化を行い、質の高い住民サービスの提供を安定的に実施している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 行政の事務処理を行うための住民情報システム等の各機器および空調設備等の付帯設備について、適切な運用管理を実施している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 行政の事務処理に支障がないように、住民情報システム等の各機器について、安定稼働を行うための運用管理を実施している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。</p> <p><判断理由> 住民情報システム等の各機器や付帯設備等について、必要最小限の機器により業務を運用している。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	内容：基幹系事務を行うための機器である統合端末、基幹系プリンタ、印影スキャナ、住民基本台帳ネットワーク機器について契約が満了するため、機器の更改を行い、安定稼働を確保した。
令和7年度に実施する取組内容	内容：各所属のシステム標準化に対応するために、ガバメントクラウドの環境構築・運用保守業務を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 基幹系業務システムの標準化対応を継続実施し、無駄のない効率的なシステム運用ができるよう努めていく。また、災害時の障害対応として事業継続計画（ICT-BCP）の整備を行なっていく。</p>

事務事業名	6906 電子計算システムの運用委託事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	情報管理担当		
組織コード	R7	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	14	02	02	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	06	03	00		R6	01	02	01	14	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイド ライン(平成15年3月 総務省) 戸田市個人情報保護条例						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:													
対象	行政住民サービスに係わる個人(住民等)並びに法人及び市職員													
事業目的	住民サービスの向上や内部事務処理の迅速化を図るために、ホストコンピュータの処理能力を活用し様々なシステムを導入し、たび重なる改修を行った結果、①業務システムの巨大化・複雑化 ②多様化、高度化する業務内容 ③維持管理する職員の専門的な技術の習得 ④運用管理経費の増加等の問題を解決するために、電子計算機システム運用管理の委託を行う。													
事業内容	運用委託としては、基幹系業務システム関連機器及び業務システムの運用管理を民間企業に委託を行う。また、再構築した住民情報システムについて事務効率の維持・向上並びに法制度等に沿った事務処理を行うため、システムの維持管理を委託する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名: システムの標準化と連携による行政事務の効率化 内容: 行政内部のシステムの標準化・連携などに取り組み、業務の効率化を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	電子計算全システム の運用 委託管理	電子計算全システム の運用 委託管理	電子計算全システム の運用 委託管理	電子計算全システム の運用 委託管理	電子計算全システム の運用 委託管理	
	事業費	145,806	231,716	231,716	231,716	231,716	
	財源内訳	国庫支出金	0	5,242	5,242	5,242	5,242
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	145,806	226,474	226,474	226,474	226,474	
	人件費	0	5,212.2	5,212.2	5,212.2	5,212.2	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.73人	0.73人	0.73人	0.73人
		非常勤職員	0人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		145,806	236,928	236,928	236,928	236,928	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住民情報システムへの法制度改正等対応資産の適用	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	法制度改正等の対応もれによる重大事故発生回数	回	0	0	0	0	0
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 平成18年2月に住民記録システム稼働後、住民記録システムの運用については民間業者による運用委託を開始した。また、平成20年1月より基幹系業務システム全般の運用委託を開始した。これに伴い、事務効率の維持・向上並びに法制度等に沿った事務処理を行なうための、システムの維持管理について実施できている。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 高度化・複雑化した電子計算システムを専門知識がある民間業者へ委託し、安定的な運用や事務効率向上、法制度等に沿った事務処理環境を確保している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各課からのシステム改修の要望等に対する、住民情報システムの改修費用について、内容を精査し実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 運用委託の実施により運用に係る職員を減ることができた。また、専門的な知識を持つ民間業者により、安定的な電子計算システムの運用を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 運用委託により実施している住民記録システムをはじめとする基幹系業務システムの業務量や法改正等に伴うシステム改修の業務量を勘案すると妥当と考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	内容：住民情報システムについて、標準化されたシステムの導入に向けて必要な対応を行うとともに、個人住民税の定額減税に対応する改修を行った。また、番号連携サーバの法改正に伴う改版データ標準レイアウトに対応した。
令和7年度に実施する取組内容	内容：住民情報システムについて、氏名振り仮名法制化対応、子育て支援金制度対応などの法改正対応のほか、市民の利便性向上のために共通納税対象税目の拡大対応を行う。また、番号連携サーバの法改正に伴う改版データ標準レイアウトに対応する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 基幹系業務システムの安定稼働を考慮し更なる経費節減のため、運用方法等について委託業者と調整を行ない業務効率の改善等を検討して行く。

事務事業名	21103 行政情報化推進事業													
担当組織	企画財政部					デジタル戦略室					担当	情報管理担当		
組織コード	R7	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	20	02	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	06	03	00		R6	01	02	01	20	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	デジタル社会形成基本法（デジタル基本法）					関連計画 施政方針		戸田市第3次情報化推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員													
事業目的	情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上、セキュリティの監査による安全性の向上。													
事業内容	「戸田市情報システム調達指針」に基づき、各システムの適正な調達及び予算要求時の支援を行い、また各課の情報システムのセキュリティ監査を実施する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ② 取組名：情報システム調達制度によるシステム調達の適正化 内容：情報システムの調達に当たって、仕様及び見積額の精査を実施し、予算額の削減につなげる。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	
	事業費	14,163	18,365	18,365	18,365	18,365	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,163	18,365	18,365	18,365	18,365
	人件費	4,030.62	4,284	4,284	4,284	4,284	
	投入 人員	常勤職員	0.62人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		18,194	22,649	22,649	22,649	22,649	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報システムのセキュリティ監査の実施	システム	10	10	8	8	8
	事務事業成果①	重大なセキュリティインシデントの発生回数	回	8	9	9	10	—
				0	0	0	0	0
				0	0	2	0	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 情報システムの導入および入れ替えの際の予算化について評価し、経常経費・政策経費の適正な予算計上支援およびシステム導入時の支援を行うことにより、適正なシステムの調達を行った。セキュリティインシデントの2件については調査を行い、原因特定および対策を実施しており、実害は生じていない。また、定期的に情報システムセキュリティ監査を行うことにより、職員の情報セキュリティ意識の向上を図った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 情報システム調達の実施により、情報システムの適正な調達に貢献している。また定期的な情報システム監査を行い、職員のセキュリティ意識の向上に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 入札による業者選定を実施し、経費の精査を十分に行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 毎年度、事業手法や書式等を改善し、より効果的で効率的な事業となるよう工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 情報システム調達の実施により、大幅なコスト削減が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：情報システム調達制度によるシステム調達の適正化 効果：情報システム調達の適正化を図ることを目的とし、情報システム調達を実施し、当初の予算化要求見積金額より削減を実施した。また、情報システムの潮流に合わせた仕様書ひな型の見直しを実施した。 情報システム調達の審査件数：81件 当初見積額からの削減額：252,640千円
令和7年度に実施する取組内容	情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上、また、セキュリティ監査による安全性の向上を引き続き推進する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上、また、セキュリティ監査による安全性の向上を引き続き推進する。

事務事業名	21104 T-net管理運営事業													
担当組織	企画財政部					デジタル戦略室					担当	デジタル戦略担当		
組織コード	R7	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	20	02	02	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	06	03	00		R6	01	02	01	20	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	デジタル社会形成基本法（デジタル基本法）					関連計画 施政方針		戸田市第3次情報化推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員													
事業目的	情報通信基盤の整備と情報セキュリティ対策の推進、パソコン活用による業務の効率化。													
事業内容	全庁システム（職員ポータル・ファイルサーバ等）の維持管理、ネットワーク環境等の維持管理、各業務システム・パソコンの運用管理													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：ノーコードツール、ビジネスチャットの試験導入 効果：ノーコードツール及びビジネスチャットを試験導入し、業務効率化を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	
	事業費	318,430	392,682	392,682	392,682	392,682	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,110	3,408	3,408	3,408	3,408
	一般財源	315,320	389,274	389,274	389,274	389,274	
	人件費	17,487.69	19,992	19,992	19,992	19,992	
	投入 人員	常勤職員	2.69人	2.8人	2.8人	2.8人	2.8人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		335,918	412,674	412,674	412,674	412,674	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報通信基盤及び情報セキュリティシステムの定期点検の実施回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	重大事故及びセキュリティインシデント発生回数	回	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 市役所内の情報基盤となるシステム機器及び職員パソコンを維持・管理する事業であり、効率的に安定稼働を行えた。また、ファイルサーバーやグループウェア等の情報システムを活用することにより、情報の共有化を図り、業務効率の向上に寄与している。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> パソコン等の活用により、市役所の業務を効率的に行うことに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 情報システム等を導入する際、導入効果および経費が適正かつ十分精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 情報システム等を選定する際、効果について十分精査していることから、市役所の業務効率化に対し非常に成果を上げている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> パソコン等の導入に際し、十分に精査を実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：ノーコードツールの試験導入 効果：ノーコードツールを試験導入し、職員にて業務に必要なシステムを作成できる環境を実証した。実証の結果、約300件のアプリが作成され、システム開発の費用削減、システム導入までの時間短縮、集計作業の効率化が図られた。
令和7年度に実施する取組内容	全庁システムの維持管理を継続し安定稼働を図る。また、情報系・基幹系仮想基盤の入替を実施し、セキュリティ及びシステム安定性を維持しつつ、庁内業務の利便性向上を図る。 また、ノーコードツールの正式導入、RPA、AI-OCRの試験導入を実施し、職員の業務効率化について実証する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 全庁システムの維持管理を継続し安定稼働を図る。また、ネットワーク入替を実施し、セキュリティ及びシステム安定性を維持しつつ、庁内業務の利便性向上を図る。</p>

事務事業名	6978 公有財産管理費													
担当組織	企画財政部 資産マネジメント推進室										担当	再編担当・保全担当		
組織コード	R7	06	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	06	03	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	06	04	00		R6	01	02	01	06	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方自治法（公有財産 第237条～第238条の7）						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民（市有地を使用する人、土地・建物の取得・処分の相手方）、職員（市有建物財産を使用する人）													
事業目的	市民が、公共用地等を有効利用できること。財産管理を通して、行政運営を円滑に推進すること。													
事業内容	財産の保険契約及び管理に関すること。市有地の使用許可に関すること。土地、建物の管理等に関すること。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ③ 取組名：規則及び指針に基づく資産の適正管理及び活用 内容：「戸田市財産規則」に則り公有財産を適正に管理するとともに、「未利用資産の利活用に関する指針」に基づき利用の少ない土地及び建物の戦略的な活用を進める。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	
	事業費	81,409	88,276	88,276	88,276	88,276	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	18	21	21	21	21
	一般財源	81,391	88,255	88,255	88,255	88,255	
	人件費	7,281.12	7,996.8	7,996.8	7,996.8	7,996.8	
	投入 人員	常勤職員	1.12人	1.12人	1.12人	1.12人	1.12人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		88,690	96,273	96,273	96,273	96,273	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託契約件数	公有地の管理にかかる業務委託	件	4	4	4	3	3
	事務事業成果①	委託業務の実施率	業務委託契約件数÷業務委託可能事業数	%	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 当初の予定通り、委託業務を実施できた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 公有財産を適切に管理するため、定期的に状況把握に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 取組内容に応じて、業務委託や賃貸借等を選択するとともに、公平な基準もと業者選択を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 公有財産の管理にあたっては、委託が困難なものは市が行い、可能な範囲で事業者に委託するなどの切り分けを行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公有財産の使用許可や貸付け等にあたっては、受益者に対し適正な範囲で負担を求めている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：規則及び指針に基づく資産の適正管理及び活用 その他の効果：指針に基づき全庁的に所管資産の利用状況を調査及び集計することによって、未利用資産を棚卸することができた。この結果を基礎として今後の未利用資産の活用等を進めていく。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ③ 取組名：規則及び指針に基づく資産の適正管理及び活用の検討 内容：「戸田市財産規則」に則り公有財産を適正に管理するとともに、「未利用資産の利活用に関する指針」に基づき利用が少ない土地及び建物の戦略的な活用を進めていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も社会保障や都市整備基盤等に要する財政需要が増大していくことが見込まれる中、質の高い行財政運営を推進するため、公有財産の適切な管理及び活用が必要となる。

事務事業名	30565 ファシリティマネジメント事業													
担当組織	企画財政部					資産マネジメント推進室					担当	再編担当・保全担当		
組織コード	R7	06	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	06	04	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	06	04	00		R6	01	02	01	06	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外			
事業期間	平成25年度～令和12年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針	80 公共施設等総合管理計画と公共施設再編プランの見直し						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市民（公共施設を利用する人）、職員（施設を運用する人）														
事業目的	ファシリティマネジメントを推進することにより、市民の安全性の確保とコストの縮減、平準化につなげていく。														
事業内容	公共施設再編の推進。 ファシリティマネジメントの視点を活かした適切な公共施設の保全の推進、予算事前査定の実施。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ③ 取組名：公共施設マネジメントアクションプランの運用による施設の再編及び保全の推進 内容：公共施設等総合管理計画及び公共施設再編方針に基づき、効率的かつ効果的な施設の更新等を進め、事業費の削減や財政負担の平準化が図られるよう、公共施設マネジメントアクションプランを適正に運用し、施設の再編及び保全を推進する。														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	
	事業費	16,070	51,432	29,000	6,000	6,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	18	15	0	0	0
		一般財源	16,052	51,417	29,000	6,000	6,000
	人件費	44,726.88	48,195	48,195	48,195	48,195	
	投入 人員	常勤職員	6.88人	6.75人	6.75人	6.75人	6.75人
		非常勤職員	0.59人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		60,797	99,627	77,195	54,195	54,195	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 公共施設再編プラン行動計画の更新回数	毎年度の公共施設再編プラン行動計画の更新回数	回	1	—	—	1	1
	事務事業活動② 指定管理者制度における第三者モニタリングの実施施設数	第三者モニタリングを実施した施設数	施設	0	—	—	1	—
	事務事業成果① 施設の再編数	再編を達成した施設の数(達成年度ベース)	件	—	5	5	5	5
				—	5	5	5	—
目標達成状況の分析	A: 全ての目標を達成した。 <判断理由> 当初の予定通り、事業を実施できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A: 施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 公共施設の総合的な管理において、社会情勢・市民ニーズの変化に対応した効率的な対応ができるよう、戸田市公共施設アクションプランの見直しを行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B: 経費は適正な範囲である。 <判断理由> 専門性が伴うものなど、民間のノウハウを活用することで効果的、効率的に業務を進められていることから、委託料等は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B: 事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 指定管理者制度の運用にあたっては、専門業者の第三者視点による評価を取り入れている。また、公共施設の修繕等にあたって、市職員により技術的な観点から適切な規模や時期を査定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B: 受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業において、直接的な受益の公平性と適正化を図るものはない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：公共施設マネジメントアクションプランの運用による施設の再編及び保全の推進 その他の効果：公共施設等総合管理計画等に基づき効率的かつ効果的な施設の更新等を進め、事業費の削減や財政負担の平準化が図られるよう、公共施設マネジメントアクションプランを適正に運用し、施設の再編及び保全を推進した。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ③ 取組名：公共施設マネジメントアクションプランの運用による公共施設の再編・保全の推進 内容：公共施設等総合管理計画等に基づき効率的かつ効果的な施設の更新等を進め、事業費の削減や財政負担の平準化が図られるよう、公共施設健全度調査を実施するとともに、公共施設マネジメントアクションプランを適正に運用し、施設の再編及び保全を推進していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も公共施設の老朽化に伴う建替え等に要する財政需要が増大していくことが見込まれる中、質の高い行財政運営を推進するため、公共施設の総合的なマネジメントが必要となる。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	適正な窓口業務の執行	適正な証明書発行	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	適正な窓口業務の執行	適正な証明書発行	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 税証明書発行等窓口事務において、申請者から証明書の種類や取得年度、必要性を尋ねられた場合、申請者の目的用途を聴取し、適切な証明書を発行した。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 税務証明書を適切に発行し、市民サービスを実施した。西川口税務署やその他団体等との協働で、児童・生徒への租税教育を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 経費は必要最小限を計上している。窓口業務がスムーズにいくよう人員の配置を効率的に行い、経費を効率的に執行した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 担当する職員及び会計年度任用職員が同じ水準で業務が進められるよう、マニュアルの作成や、情報共有を積極的に図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 証明書の発行手数料は200円で、全庁的に同じ水準である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	[重点戦略2]テーマ①DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施 スマート申請による税証明書交付において、速達、普通、複数枚など、申請者の利便性を高める郵便区分を新たに設けた。全税証明13,432通中、スマート申請は172通、コンビニ交付は3,903通、窓口でのキャッシュレス決済は1,620通となった。コンビニ交付、スマート申請及びキャッシュレス決済は増えており、利便性の向上につながっている。
令和7年度に実施する取組内容	[重点戦略2]テーマ①DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施 税証明書の取得方法について、窓口に来ることなく取得できる方法として、スマート申請やコンビニ交付を広報、ホームページ等で周知する。 [令和7年度に実施する取組] 担当する職員及び会計年度任用職員が同じ水準で業務にあたるよう、事例の共有やマニュアルの精査を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 会計年度任用職員を効率的に窓口配置し、適正で遅滞ない対応を行う。また、市民の利便性の向上を図るため、コンビニ交付及びスマート申請の周知・啓発、利用促進を図る。

事務事業名	7015 個人市民税賦課費														
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	市民税担当			
組織コード	R7	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	02	02	01	01	記入日	令和 7年 6月 2日	
	R6	06	06	00		R6	01	02	02	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外		
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方税法、所得税法、租税特別措置法、戸田市税条例等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民（納税義務者）、特別徴収義務者（給与支払者）												
事業目的	地方自治体の歳入としての個人市民税収入の確保に向け、課税資料を収集し、適正に課税する。												
事業内容	市県民税の申告受付や未申告調査、扶養状況の調査等を行い、課税資料を収集し、適正な課税事務を行う。課税に関する市民からの問い合わせに、分かりやすく説明する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	【重点戦略2】デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現 テーマ①『DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施』 取組名：申告受付における予約システムの導入 内容：2月17日から3月17日の確定申告及び市民税申告の受付において、予約制を導入する。予約するにあたり、市民が自分で入力することで予約できるシステムを作成し、予約の利便性を向上させる。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市県民税申告 受付、課税資料の調査等による賦課事務	市県民税申告 受付、課税資料の調査等による賦課事務	市県民税申告 受付、課税資料の調査等による賦課事務	市県民税申告 受付、課税資料の調査等による賦課事務	市県民税申告 受付、課税資料の調査等による賦課事務	
	事業費	42,544	62,536	62,536	62,536	62,536	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	129	129	129	129	129
	一般財源	42,415	62,407	62,407	62,407	62,407	
	人件費	78,012	85,680	85,680	85,680	85,680	
	投入 人員	常勤職員	12人	12人	12人	12人	12人
		非常勤職員	8人	8人	8人	8人	8人
事業費+人件費		120,556	148,216	148,216	148,216	148,216	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市県民税申告受付件数	窓口及び郵送での申告受付件数の合計	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	事務事業成果①	個人市民税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	2,898	2,713	3,452	3,592	—
				100	100	100	100	100
				101.2	103.1	101.7	102.5	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>市県民税申告受付件数については、窓口及び郵送での受付件数が 3,592件となり、目標を達成することができた。予算調定額達成率は102.5%となり、目標を達成することができた。</p>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 行財政運営のために必要な税収の確保に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 会計年度任用職員の活用を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 1月から6月までの期間、かなりの超過勤務が発生する。業務遂行のためにはやむを得ない。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 税制改正等の法令に基づき、適正に実行している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	<p>[重点戦略2]テーマ①DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施</p> <p>申告受付にあたり、予約システムを作成し、予約制を導入した。市民が自らシステムを通して予約する方法と電話にて予約する方法を設けた。2,566件の全予約中、システムを利用した予約が1,120件あり、市民の利便性の向上に寄与した。これまで会期前半に人が集中し1~2時間の待ち時間が発生していたが、予約制により市民の待ち時間がなくなった。申告及び市民税に関する業務の平準化と効率化につながった。</p>
令和7年度に実施する取組内容	<p>[重点戦略2]テーマ①DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施</p> <p>申告書の作成や給与報告書など課税資料を管理する住民税申告支援システムを改修し、課税を適正に行うために必要不可欠なチェックリストをシステムから直接出力できるようにする。時間削減効果30時間</p> <p>[令和7年度に実施する取組]適正で遅滞のない課税のため、業務の効率化として、現在行っている業務の必要性や、やり方を見直す。</p>

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>当初課税は、限られた期間内に膨大な課税資料を確実に処理する必要があることから、業務改善や効率化を図る。</p>

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	法人市民税申告件数	件	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	事務事業成果①	法人市民税予算調定額達成率	%	6,803	6,917	6,896	7,051	—
				100	100	100	100	100
				103.3	101.8	106.7	100.5	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 申告件数については、未申告法人等の調査を実施や、法人の設立や移転による増加があったため、目標値を達成することができた。 予算調定額達成率は、大手金融業の法人の決算状況が特に好調で、また、市内事業所の決算状況も好調であったため、令和7年3月に増額補正を行った。増額補正前の達成率は、136.3%であった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行財政運営のため、必要な税収の確保に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 会計年度任用職員の活用や集約型オフィスへの業務の依頼など効率化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 法人市民税を単相する職員を他業務との兼務で複数名とした。業務の継続性に寄与した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 国の税制改正に基づき課税した。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	<p>[重点戦略2]テーマ②ICTの導入による行政事務の効率化の実現 7051件の法人申告のうち、eLTAによる法人市民税の電子申告が6228件あった。電子による申告は、システムに取り込むことができ、手入力する業務が不要となり、効率化につながった。 [業務の見直し]これまで、法人市民税を担当する職員は1人であったが、令和6年度は他の業務と兼務して担当することとし、事業の継続性や仕事の質の向上を図った。</p>
令和7年度に実施する取組内容	<p>[令和7年度に実施する取組] 未申告法人の調査方法を検討する。法人市民税の歳入予算の立て方について他市の事例を研究する。</p>

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<p>● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和8年度で終了 ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了</p>
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 財源確保のため、適正で遅滞のない課税を行う。</p>

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	軽自動車税登録台数	軽自動車税課税台数	台	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	事務事業活動②	市たばこ税の適正課税及び啓発活動の実施	適正な課税、啓発活動の実施	%	20,282	20,600	20,695	20,663	—
	事務事業成果①	軽自動車税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	市たばこ税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	%	100	100	100	100	100
					100.3	103.1	99.6	100.4	—
					99.9	102.8	102.3	98	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 登録台数については、原動機付自転車は減少し、四輪の軽自動車は増加している。全体の登録台数は、今後も横這いが見込まれる。 市たばこ税は申告に基づき、適切に課税した。たばこの売渡本数が減少傾向にあり、指標を達成できなかった。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 行財政運営のため、必要な税収の確保に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 経費は必要最小限を計上している。会計年度任用職員を活用し、軽自動車の登録や廃車などの手続きを効率的に行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	B	A	<判断理由> 複数名で同じ税目を担当できる体制とした。業務の継続性及び信頼性を高めた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 国の税制改正に基づき、課税を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	[重点戦略2]テーマ②ICTの導入による行政事務の効率化の実現 登録や廃車等の手続きが5341件ある中、軽自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)を利用した件数は34件であった。市たばこ税について、地方税ポータルシステム(eLTAX)による申告が開始され、電子的に通知が送付されることとなった。
令和7年度に実施する取組内容	[重点戦略2]テーマ②ICTの導入による行政事務の効率化の実現 軽自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)について、市ホームページ等で制度の周知を行い、利用の促進につなげる。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 軽自動車税の公平かつ適正な課税のため、軽自動車等の現況や所有権の確認、法令に則った取扱いを徹底する。

事務事業名	21146 資産税賦課費													
担当組織	企画財政部					固定資産税課					担当	家屋・償却担当		
組織コード	R7	06	07	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	02	02	02	01	記入日	令和 7年 6月17日
	R6	06	07	00		R6	01	02	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために									再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外	
事業期間	平成25年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、戸田市税条例、戸田市税条例施行規則、固定資産評価基準						関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	固定資産の所有者														
事業目的	市民のニーズに応じた様々な行政サービスの提供を実現するための安定した財源を確保する。														
事業内容	固定資産税及び都市計画税について、土地・家屋は登記情報等に基づき現地を調査して評価を行い、償却資産は申告に基づき、公平かつ適正に課税する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：所有者調査管理システムの導入による相続人調査業務の効率化 内容 固定資産税納税義務者の死亡に伴う相続人調査業務に、新たに「所有者調査管理システム」を導入することにより、当該業務を効率化し、業務時間の削減を図る。														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
主な事業内容		固定資産税等の賦課	固定資産税等の賦課	固定資産税等の賦課	固定資産税等の賦課	固定資産税等の賦課	
事業費		51,671	86,923	60,662	60,662	73,592	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	3,181	2,173	2,210	2,210	2,210
		一般財源	48,490	84,750	58,452	58,452	71,382
人件費		71,511	78,540	85,680	85,680	85,680	
投入 人員	常勤職員	11人	11人	12人	12人	12人	
	非常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人	
事業費+人件費		123,182	165,463	146,342	146,342	159,272	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	償却資産催告件数	未申告者への催告件数（新規事業者含む）	350	350	350	350	350
	事務事業成果①	償却資産に係る固定資産税課税修正額	当初課税後の償却資産に係る課税修正額	366	378	394	495	—
				20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
				16,776	42,712	24,357	19,693	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 活動指標については、法人開設届の確認や税務署に提出された固定資産台帳の調査等により、新規事業者の捕捉に努めたことにより、目標を達成することができた。 成果指標については、500万円を超える高額の場合期限後申告が2件あったが、目標を達成することができなかった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 固定資産税及び都市計画税は、市税収入全体の約半分を占める基幹税であり、かつ景気の影響を受けにくい安定した財源であることから、市の行財政運営の推進に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 業務で使用するシステムの運用や改修に係る経費については、情報部門と十分に精査を行っており、適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 固定資産の評価や最終的な賦課決定の部分を民間に委ねることはできないが、土地及び家屋における評価の支援を委託したり、システム等を活用しながら、課税を適正に行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 固定資産税及び都市計画税は、様々な行政サービスの主財源であり、法令に基づき課税を行っている。税証明の交付に当たっては、受益者負担の考え方に基づき、手数料を徴収している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：所有者調査管理システムの導入による相続人調査業務の効率化 その他の効果：当該システムの導入により、これまで調査内容や各種通知等を、エクセル等によりここに管理していた作業を効率化し、大幅な業務時間の削減ができた。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ② 取組名：家屋現況図のデータ化による固定資産税情報の更なるデジタル化 内容：デジタル化した家屋現況図をデータ上で整備し、課税データに紐づけることで、固定資産税（家屋）の課税状況を、現在の紙ベースでの管理より、更に正確に把握できるようにする。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 法令に基づいた公平かつ適正な課税を行っていくため、今後においても職員個々の専門知識の習得及びスキルの向上を図っていく必要があることから、内部における人材育成に引き続き取り組むとともに、民間業者を活用したサポート体制の拡充や評価システム等を積極的に活用していく。

事務事業名	7529 市税徴収管理事業													
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	管理担当		
組織コード	R7	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	02	02	04	01	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	06	08	00		R6	01	02	02	02	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方税法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	納税義務者（個人、法人）													
事業目的	納税された市税の収納状況を正確に把握し適正な収納管理を行う。													
事業内容	市税の収納、振替、還付、充当等、収納管理に関する事務を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ2 取組名：市税の口座振替促進 内容 市税納付の口座振替推奨を行うことにより、滞納状態となることを防止し、事務効率を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	
	事業費	160,589	197,870	185,156	185,150	185,150	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	22,012	18,943	17,880	17,880	17,880
		起債	0	0	0	0	0
		その他	948	933	908	908	908
	一般財源	137,629	177,994	166,368	166,362	166,362	
	人件費	32,505	35,700	35,700	35,700	35,700	
	投入 人員	常勤職員	5人	5人	5人	5人	5人
		非常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
事業費+人件費		193,094	233,570	220,856	220,850	220,850	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 催告文書（督促状・納税催告書）の発送件数（現滞計）	発送した件数（督促状＋納税催告書）	件	50,000	50,000	48,000	46,000	44,000
	事務事業活動② 納税コールセンターリスト着手件数	架電リストのうち、着手した件数	件	54,908	55,143	54,040	54,661	—
	事務事業成果① 市税収納率（現年度分＋滞納繰越分）	決算の収入済額／調定額	%	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	事務事業成果② 納税コールセンター納付約束件数	架電した結果、納付約束した件数	件	34,500	61,352	58,309	62,324	—
				97.7	97.9	98	98.1	98.2
				97.8	98.1	98.3	98.3	—
目標達成状況の分析				4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
				3,890	4,754	4,229	4,583	—
A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 市税徴収管理業務は、様々な納付方法により収納される市税を適正に管理するとともに、未納者に対して納税コールセンターを活用した電話催告を行っている。全ての業務を滞りなく実施し、収納率向上に資するものとなっている。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 収納事務を適切に実施することで、市の財源確保に向けて、確実に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 多様な納税手段を提供するにあたり、業務委託とすることで効率化を図り、経費の適正化を進めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 納税者の多様なニーズに合わせ、さまざまな納税手段を提供している。また、滞納後速やかに納税コールセンターの電話催告を実施し、納付約束につなげている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> クレジットカードを利用した納付については、1万円を超える納付額の場合、決済手数料の一部を自己負担とするなど、利便性の恩恵を受ける納税者に負担を求め、適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：市税の口座振替促進 口座振替については、課税課との協力やチラシ等の配付、窓口利用者への案内等を行い推進に努めた。しかしながら、スマホ決済や地方税共通納税システムの利用等、納付手段の多様化により、口座振替の利用率は減少傾向となっている状況である。なお、増加傾向にある外国人滞納者に向け、七か国語対応のチラシを同封した催告書を送るなど、収納率向上を図った。
令和7年度に実施する取組内容	取組名：市税の口座振替促進 市税の納付について、他の納付手段よりも手数料が安価で、かつ確実性も高い口座振替の推奨を行うことにより、滞納状態となることを防止し、事務の効率化を図る。また、外国人滞納者に向け、新たに督促状にQRコードを記載し、市へのホームページ（多言語対応の滞納処分についてのページ）にリンクさせるなど、さらなる対応を行い、収納率向上を図っていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 納付しやすい環境の整備を推進するとともに、迅速で正確な収納事務を推進していく。

事務事業名	7445 市税等滞納調査・相談事業														
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	債権管理担当			
組織コード	R7	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	02	02	04	02	記入日	令和 7年 6月 5日	
	R6	06	08	00		R6	01	02	02	02	05	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方税法・国税徴収法 地方自治法、民法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	徴収担当職員、市民(滞納者)													
事業目的	市税の収入を早期に確保する。 税外債権の適正管理を支援する。													
事業内容	滞納者に対して、窓口・電話での納税相談を実施する。 税外債権の適正管理の支援を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	納税相談及び 滞納管理業務 、債権管理研 修会開催等	納税相談及び 滞納管理業務 、債権管理研 修会開催等	納税相談及び 滞納管理業務 、債権管理研 修会開催等	納税相談及び 滞納管理業務 、債権管理研 修会開催等	納税相談及び 滞納管理業務 、債権管理研 修会開催等	
	事業費	29,904	36,395	36,395	36,395	36,395	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	146	155	155	155	155
	一般財源	29,758	36,240	36,240	36,240	36,240	
	人件費	19,503	21,420	21,420	21,420	21,420	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		49,407	57,815	57,815	57,815	57,815	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	債権管理研修会開催回数	債権所管課の職員対象に行う研修会の開催回数	回	1	1	1	1
	事務事業活動②	未収金回収強化期間の実施回数	未収金回収強化期間の実施回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	債権管理研修会参加者数	債権管理研修会参加者数	人	15	20	20	20
	事務事業成果②	未収金回収強化期間の納付金額	未収金回収強化期間の取組による納付金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
					7,107	12,293	21,728	14,143
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 未収金回収強化期間において、債権所管課で重点的に取組を実施した結果、目標値を大幅に上回る回収金額となり、目標を達成することができた。債権管理研修会への参加者については、債権所管課の職員は1名以上の参加をいただき、目標を達成することができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 公平・公正な徴収と債権管理の適正推進は「質の高い行財政運営の推進」に寄与するため、目標達成に向けて大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 講師への謝礼に係る経費は、市の謝礼基準に基づき予算編成を行っており、実際には収納推進課長を講師とした研修を開催したことで、費用負担なく開催することができた。
	A	A	A	<判断理由> 債権の適正な管理について、講師自身の税徴収での折衝経験を交えた研修会を行い、実務に活かせる知識の習得ができた。
	A	A	A	<判断理由> 公債権及び私債権に係る公正・公平な徴収の実現に向けた事業である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	事業の見直し 令和6年度は、自治体債権の適切な管理と納付折衝についてをテーマとし、実務に即した内容の研修会を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	事業の見直し 令和7年度は、令和6年度研修実施時のアンケートでの要望等を基に、自治体債権の適正管理と滞納整理のアプローチについてをテーマとした研修会を実施する予定である。公債権・私債権の回収方法等の基本的な違いや困難事案への対応方法など、職員のスキルアップに繋がる研修となるように、講師と研修内容の調整を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 債権管理研修会は、平成28年度から毎年度開催しており、債権管理の重要性や日常業務での定型化など、継続して意識の醸成を図っていくことが必要である。また、債権管理については、全庁的な共通認識の下、各所管課が当事者意識を持ち業務を遂行するとともに、各所管課の好事例を水平展開し、相乗効果により更なる推進を図っていくことが重要と考える。人事異動等により債権管理経験の無い職員が配属されても、各所管課が業務をスムーズに行うことができるよう、引き続き支援していくこととする。

事務事業名	7568 市税滞納処分事業													
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	収納担当		
組織コード	R7	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	02	02	04	03	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	06	08	00		R6	01	02	02	02	05	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	①法令:地方税法・国税徴収法等の税法、民法・不動産登記法等の民事法、民事執行法・破産法等の民事手続法、行政不服審査法等の行政法、及びこれらの政令・省令等 ②通達:国税徴収法基本通達等					関連計画 施政方針			財源確保は、30年度所信表明においても行政運営分野の重要項目のひとつとなっている。					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:													
対象	市税滞納者のうち、自主納付による早期完納が見込まれないもの。													
事業目的	市税滞納者に対し、財産調査（任意調査・強制調査）及び滞納処分（差押え・換価・配当）を執行することにより、税収を確保するとともに、収入未済額の圧縮を図る。													
事業内容	滞納者への財産調査を行い、調査結果をもとに滞納処分等を実施し、税収を確保するとともに、収入未済額の圧縮を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	
	事業費	2,515	6,502	5,651	5,651	5,651	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	4,343	3,360	3,360	3,360
	一般財源	2,515	2,159	2,291	2,291	2,291	
	人件費	52,008	57,120	57,120	57,120	57,120	
	投入 人員	常勤職員	8人	8人	8人	8人	8人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		54,523	63,622	62,771	62,771	62,771	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 滞納処分としての差押（不動産・債権）件数	年度中に差押をした件数	件	520 648	520 916	520 916	600 994	600 —
	事務事業活動② 公売予告通知書新規発送件数	年間予定件数	件	4 6	4 8	4 13	4 41	8 —
	事務事業成果① 市税収納率（現年度分＋滞納繰越分）	決算の収入済額／調定額	%	97.7 97.8	97.8 98.1	97.9 98.3	98.1 98.8	98.2 —
	事務事業成果② 公売件数（自主納付、任意売却等含む）	公売及び完納への目途が立った件数	件	4 6	4 7	4 7	4 21	8 —
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 預貯金等の債権差押えに注力し、件数、収納率共に目標を達成した。公売については課内に特別対策班を編成し、固定資産税公売予告通知の発送件数及び公売件数（自主納付・任意売却含む）も目標を大幅に上回った。公売を前提とした納税折衝等により21件の不動産公売案件が完納となるなど滞納整理が図られた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 当該事業は、納税の公平性と財源確保が目的となっていることから、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	
A	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 滞納管理システム等を活用して、限られた経費（人員等含む）で大きな成果（収納率等）を生み出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	
A	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 法令に従って迅速に滞納処分を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	
A	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公平かつ公正な徴収を実現するため、納税をしない滞納者に対して、厳正かつ効果的な滞納処分を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	事業の見直し 財産調査を早期から始め、調査件数も充実させ、「払えるのに払わない滞納者」には財産の差押及び取り立てを行った。一方で「払いたくても払えない滞納者」には法令に基づく執行停止を適用した。
令和7年度に実施する取組内容	事業の見直し 完納へ繋げる取組を実施し、滞納整理事務を進めていく。なお今年度も引き続き、課内にプロジェクトチーム及び特別対策班を設置し、住民税等の滞納整理や県税事務所との共同公売等を視野に入れた不動産公売による滞納整理を進めていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各徴税吏員の専門知識の蓄積や継承を図り、高い水準の滞納整理事務を継続できるよう努めていく。

事務事業名	6912 文書管理事業													
担当組織	総務部				行政管理課					担当	市政情報・文書担当			
組織コード	R7	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	02	02	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	07	02	00		R6	01	02	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外			
事業期間	昭和58年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市公文書管理条例、公文書等の管理に関する法律					関連計画 施政方針									
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	本市職員														
事業目的	戸田市公文書管理条例に基づき、総合文書管理システムによる文書の電子化、電子決裁等を推進することにより、市民共有の知的資源である公文書の適正管理や事務処理の迅速化・効率化を推進し、もって市民サービスの向上に努める。														
事業内容	戸田市公文書管理条例に基づくファイリングシステム、総合文書管理システム等の運用により、文書の発生から保管、保存、廃棄、移管までの文書のライフサイクルが適切に行われるよう、説明会、点検票等で周知及びチェックを行うほか、各所属に対して実地指導を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減 内容：総合文書管理システムを活用した文書の電子化の促進及び文書管理の手引きの適用による紙文書の削減により、業務の効率化を図るとともに、より質の高い適正な文書管理の実現に向けた取組みを実施する。														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	文書管理に係るシステム業務及び指導等	公文書管理に係るシステム業務及び指導等	公文書管理に係るシステム業務及び指導等	公文書管理に係るシステム業務及び指導等	公文書管理に係るシステム業務及び指導等	
	事業費	26,757	107,223	30,120	30,120	30,120	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	219	166	166	166
	一般財源	26,757	107,004	29,954	29,954	29,954	
	人件費	21,453.3	23,562	23,562	23,562	23,562	
	投入人員	常勤職員	3.3人	3.3人	3.3人	3.3人	3.3人
		非常勤職員	2.1人	2.3人	2.3人	2.3人	2.3人
事業費+人件費		48,210	130,785	53,682	53,682	53,682	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	維持管理指導の実施所属数	全所属を対象（市内小・中学校を除く）	課	10	10	10	10
	事務事業活動②	戸田市文書管理の手引きの新規運用所属数	全所属を対象（市内小・中学校を除く）	課	6	6	6	6
	事務事業成果①	実質電子決裁率	文書全てを電子ファイルとした電子決裁率	%	86	86.5	87	87.5
					89.8	88.3	89.1	89.9
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市文書管理の手引きによる新規運用所属については、7所属に対して適用し、市役所庁舎内の全所属が完了した。また、文書管理の自己点検を全所属にて実施し、文書管理の調査分析を行い、全庁の維持管理指導に役立てた。総合文書管理システムにおける実質決裁率については、起案総数は増加し、10万8千件を超えたが別添紙起案は減少したため実質電子決裁率は目標値を上回ることができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市文書管理の手引きの運用を庁内の全ての所属で実践できるようになった。また、総合文書管理システムによる高い電子決裁率を維持することで質の高い行政経営に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 総合文書管理システムの運用により、事務の迅速化・効率化が図られている。行政文書管理士を取得した職員を育成し、質の高い維持管理体制を構築している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 紙文書・電子決裁ともに全国的に見ても高水準の適切な事務を行っており、市民共有の知的資源である公文書を管理・活用し、住民自治の確立に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 職員の意識改革を伴う文書管理を実施することで、業務における適切な意志決定を実現可能にし、事務の効率化・迅速化を維持できている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減 その他の効果：文書管理の手引き適用所属：7課 文書管理に係る自己点検実施単位：79課所 行政文書管理士資格取得：1名（延べ12名） 電子決裁率：99.5% 実質電子決裁率：89.9% マイナンバー記載文書の外部保存の開始：文書保存箱173箱（2列分）
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ① 取組名：総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減 内容：戸田市公文書管理条例に基づき、旧永年保存文書の見直し等による文書の選別を行うとともに、各所属の執務室内の見直しを図り、電子化等を進め文書量を削減する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田市公文書管理条例に基づく適正文書管理の推進を図るとともに、執務室の整理等による事務の効率化に取り組む。併せて、維持管理指導やフォロー指導については、引き続き実施し、職員に対する適正文書管理についての研修等を充実させ、意識付けを推進する。 また、公文書館業務として、歴史公文書の公開・適正管理を行うとともに、国の動向を注視しながら、更なる公文書の電子化を継続して推進する。

事務事業名	21110 法制執務費														
担当組織	総務部					行政管理課					担当	行政管理担当			
組織コード	R7	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	02	02	02	記入日	令和 7年 6月 5日	
	R6	07	02	00		R6	01	02	01	02	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												● 対象外
事業期間	昭和41年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	日本国憲法 地方自治法 行政手続法 行政不服審査法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	全職員													
事業目的	日本国憲法で認められた条例制定権に基づき、市の自治立法を通して施策等の根拠となる条例等が適切に整備されるよう指導を行う。													
事業内容	①法制執務に関する相談・指導 ②法制執務に関する研修の実施 ③例規審査委員会の開催 ④例規集の更新及び管理 ⑤行政手続法及び行政不服審査法の統括													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	
	事業費	5,218	6,591	6,591	6,591	6,591	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	5,218	6,590	6,590	6,590	6,590	
	人件費	19,503	21,420	21,420	21,420	21,420	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		24,721	28,011	28,011	28,011	28,011	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	例規審査委員会開催	職員による条例等の審査機関の活動状況	回	4	4	4	4
	事務事業活動②	法務執務研修会	職員を対象	回	3	3	3	3
	事務事業成果①	法務執務研修会受講者	受講者数	人	70	70	70	70
					80	108	203	118
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 例規審査委員会について目標どおり開催し、条例等の審査を適切かつ効果的に行うことができた。また、法制執務研修についても、当初の計画どおり実施することができ、職員の法制執務における知識向上や意識付けを図ることができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	ビジネスチャットが導入されたことにより、担当内の情報共有はもとより、例規改正に係る所管課との調整も円滑にコミュニケーションを図ることができ、審査時間の削減が図られた。
令和7年度に実施する取組内容	現在、市役所敷地に設置してある掲示場について、市ホームページ上に掲載することにより、市民等の利便性の向上や事務作業時間の削減を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本市の行政活動の根幹である条例、規則等を適正に整備するに当たり、研修等を通じて職員への意識啓発を図るとともに、例規集データベースシステムの機能の充実、職員へのシステム操作の説明等により職員の法制執務能力の向上を図り、自治体としての法務能力の底上げに取り組んでいく。

事務事業名	6917 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	88,570	93,543	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	500	0	0	0
		一般財源	88,570	93,043	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		88,570	93,543	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止
	<input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6918 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外		
事業期間															
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	1,784,074	1,821,877	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,784,074	1,821,877	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,784,074	1,821,877	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6919 人材育成事業													
担当組織	総務部				人事課					担当		人材開発担当		
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	04	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方公務員法					関連計画 施政方針		戸田市人材育成基本方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員													
事業目的	円滑な行政運営を継続していくためには職員の精鋭化が必要不可欠であり、職員個人のスキルアップが求められている。そのために職務に応じた基本的能力の養成等を計画的に進め、職員の資質の維持・向上とともに、専門能力、情勢分析力、新たな課題解決能力などの更なる向上を通し公務全体の能力アップを目指す。													
事業内容	職務遂行に必要とされる基本的知識から専門的・応用的な知識・技術等までを時宜に応じ習得するための機会を提供し、さらに目標管理や職務を通じた人材育成に対する支援を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (各種研修機関)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市政を担う職員の育成を 目指し、職員研 修を実施	市政を担う職員の育成を 目指し、職員研 修を実施	市政を担う職員の育成を 目指し、職員研 修を実施	市政を担う職員の育成を 目指し、職員研 修を実施	市政を担う職員の育成を 目指し、職員研 修を実施	
	事業費	5,681	8,026	7,449	7,449	7,449	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,681	8,026	7,449	7,449	7,449
		人件費	7,606.17	8,853.6	8,353.8	8,353.8	0
	投入 人員	常勤職員	1.17人	1.24人	1.17人	1.17人	0人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0人
	事業費+人件費	13,287	16,880	15,803	15,803	7,449	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	庁内研修受講者数	人	700	700	700	700	700
				721	1,036	1,395	1,474	—
	事務事業活動②	派遣研修受講者数	人	40	40	40	40	40
				45	43	40	38	—
	事務事業成果①	必要な知識を習得した人の数	%	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 庁内研修については、社会人経験がある新規採用職員が増加したことから、経験等に応じた研修を受講できるよう、免除の取り扱いについて整理した。また、専門研修を2種類増やすなど、研修メニューの充実を図り、目標を達成した。派遣研修については、市町村アカデミーへの派遣希望者が減少し、派遣者数については目標を下回った。なお、必要な知識の習得については、研修受講報告書の提出割合100%割及び内容の確認をもって受講者の知識や技術等の向上に繋がった。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 人材育成基本方針を基に、今後職員として必要とされる能力を研修で学んでもらうことで、短期的な視点だけでなく長期的な視点にも基づいた研修を実施できる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費については、県内市町村で上位の水準であるが、研修回数が多いことから適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 専門的知識に関する研修等については、内部で実施することが困難であるため、派遣研修及び自己啓発により外部機関で研修を受講させており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 研修対象者には研修委員会の委員と協議し意見を聴取することや、公募を実施することで公平性を保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	集合研修と映像研修の組み合わせや、経験者に対する免除制度の整理など、研修内容や受講対象者に合わせたカリキュラムを作成し、効率的に研修を実施することができた。また、新たな専門研修として「インバスケッ研修」「パワーポイント研修」を実施したほか、新規採用職員向けにDX研修を新たに実施するなど、研修内容の充実を図った。
令和7年度に実施する取組内容	長期的な計画の下、継続的に研修を実施し、職員の能力向上を図っていく。また、職員のDXに対する理解を促進するために研修やカスタマーハラスメントなど新たな課題に対する研修を検討・実施していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和4年4月に改訂した「戸田市人材育成基本方針（第5版）」に基づき、多様化するこれからの世界を見据えた「柔軟な考えを持ち、自ら行動できる職員」の人材育成に取り組んでいく必要があるため、本事業は現状で継続していく。

事務事業名	6920 福利厚生事業														
担当組織	総務部				人事課					担当		厚生担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	05	01	記入日	令和 7年 6月17日	
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	01	05	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外			
事業期間	平成17年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	地方公務員法、地方公務員共済組合法、戸田市職員 互助会規約、市町村職員退職手当条例					関連計画 施政方針									
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	全職員 休憩室及び保健室を利用する市民														
事業目的	職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の能率的運営を図り、ひいては市民サービスの向上を目指す。														
事業内容	埼玉県市町村職員共済組合に関する事務、埼玉県市町村総合事務組合（退職手当関連業務）に関する事務、職員に係る生命保険、財形貯蓄等について、その保険料、掛金を給与から天引きし、納付する事務。職員互助会について、共済給付事業、保養及びレクリエーション等福利厚生事業、貸付事業等の事務。その他福利厚生として、休憩室及び保健室、勤務服の貸与に関する事務。														
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (上記機関)														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	
	事業費	3,409	2,007	1,486	2,007	1,486	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,865	0	0	0
		一般財源	3,409	142	1,486	2,007	1,486
	人件費	8,256.27	9,067.8	9,067.8	9,067.8	9,067.8	
	投入 人員	常勤職員	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		11,665	11,075	10,554	11,075	10,554	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	福利厚生制度の庁内周知	回	5	5	5	5	5
	事務事業成果①	互助会の福利厚生事業（リフレッシュ給付補助）申請件数	件	650	700	700	700	700
				569	685	650	687	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 福利厚生事業については、職員に対して定期的に給付事業促進等に関する周知をすることで利用促進を図っているが、令和6年度の申請者数は目標達成とならなかった。引き続き、活用できる情報は適宜周知し、福利厚生事業の利用を促していきたい。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市職員互助会や埼玉県市町村職員共済組合の各種事業を通じて、職員の福利厚生を行っており、職員の生活の安定と福祉の向上、職務の能率的運営に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市職員互助会の財政状況については、令和元年度の事業見直しにより一定の適正化が図られ、適正な経費水準と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地方公務員法第42条に基づき、職員互助会等の福利厚生事業を適宜見直しを図りながら進めており、適正な事業手法と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市職員互助会については、会費のみの自主財源による運営となっており、令和6年度においても事業の見直しを行い、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：福利厚生事業の見直し 内容：椅子、机、電子レンジを発注し、休憩スペース設備の充実化を図った。職員互助会においては、会員向けのアンケートを実施し、一部事業の見直しを行った。
令和7年度に実施する取組内容	取組名：職員互助会事業の促進及び共済組合事務の電子化 内容：職員互助会事業において、申請手続きの簡素化等を検討し、リフレッシュ給付の利用率向上に向けた施策の検討する。共済組合事務において、申請書等の電子化を促進する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職員互助会の事業については、会費のみの自主財源による運営に変わり、これまで以上に限られた財源の中で職員の福利厚生に寄与する事業を展開していく必要がある。給付内容や金額、事業内容の見直しを適宜行い、事業の有効性や必要性を考慮しながら、福利厚生を充実させる新たな事業を検討しつつ、継続可能な互助会運営を図っていく。

事務事業名	7534 任用管理事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	人事担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	06	01	記入日	令和 7年 6月 5日
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外			
事業期間	平成23年度～令和12年度														
根拠法令通達等	「地方公務員法」、「初任給、昇格、昇給に関する規則」、「昇任選考実施要綱」					関連計画 施政方針		定員管理計画、各年次採用計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	職員														
事業目的	適材適所の人員配置を通じて、職員の意識改革、組織秩序を図り、効率的かつ円滑な職場環境を確保する。														
事業内容	採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	職員採用試験、昇任選考、人事異動等の実施					
	事業費	105,128	174,376	174,376	174,376	174,376	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,049	843	843	843	843
	一般財源	104,079	173,533	173,533	173,533	173,533	
	人件費	32,960.07	36,842.4	36,842.4	36,842.4	36,842.4	
	投入人員	常勤職員	5.07人	5.16人	5.16人	5.16人	5.16人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		138,088	211,218	211,218	211,218	211,218	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。	職員採用説明会の実施回数	回	5	5	5	5	5
	事務事業活動②	職員採用試験の実施回数	実施した回数	回	8	20	21	28	—
	事務事業成果①	職員採用説明会における参加者数	参加者数	人	2	2	2	2	2
	事務事業成果②	職員採用試験の結果による採用者数	採用人数(教育職、派遣等採用者数は除く。)	人	4	8	9	6	—
					100	100	100	100	100
					308	885	704	897	—
				20	20	20	20	20	
				52	52	59	43	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 採用手法の見直しの実施や説明会等に積極的に参加したことで、採用数の確保につながった。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行財政運営の基となる人材を確保することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> テストセンターを活用することで、採用試験における母集団が確保され、より良い人材の確保につながっている。また、昇任選考においては、最小限の範囲で専門業者を活用して実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 採用試験におけるテストセンターの活用や昇任試験における専門業者の活用など、適正な手法により事業を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公平な試験を実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	採用困難職種を中心に、採用試験における母集団を確保するため、民間企業による就職イベント等への参加や求人掲載、スカウトメール配信、オープンカンパニーを行った。また、採用困難職種を含めて6月1日採用や通年募集を行うなど、採用活動を拡充して実施した。これにより、より優秀な人材の確保を図ることができた。
令和7年度に実施する取組内容	採用困難職種を中心に、採用試験における母集団を確保するため、転職希望者や大学3年生を対象とした民間企業による就職イベント等への参加や求人掲載、スカウトメール配信、オープンカンパニーを行う。また、採用困難職種を含めて6月1日採用や通年募集、新たな採用方法の検討・実施を行うなど、採用活動を拡充して実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多様な住民ニーズに的確に対応していくため、引き続き採用困難職種を中心とした採用試験における母集団の確保等を含め、より多様で優秀な人材の確保に資する取組を積極的に進めるとともに、障害者雇用については、集約型オフィス安定稼働を含め、法定雇用率の早期の達成を目指すための取組も積極的に進めていく。

事務事業名	7428 給与等制度事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	厚生担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	06	02	記入日	令和 6年 6月18日
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	01	06	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	●一般職の職員の給与に関する法律 ●職員の給与に関する条例 ●初任給、昇格、昇給等に関する規則 ●戸田市職員等の旅費に関する条例 ほか				関連計画 施政方針			特になし						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	全職員													
事業目的	市民に対して説明のできる適正な給与制度と勤務条件を確立し、それを正確に執行することを目指す。													
事業内容	例月給与（年12回）や期末勤勉手当（年2回）の支給と昇給の決定及び実施。また人事院勧告に基づき給与制度の適正化と、近隣市との均衡を図る。（均衡の原則）													
実施主体	■市による単独直営 □委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	
	事業費	14,011	16,767	24,996	23,557	23,557	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,011	16,767	24,996	23,557	23,557
	人件費	23,208.57	25,489.8	25,489.8	25,489.8	25,489.8	
	投入 人員	常勤職員	3.57人	3.57人	3.57人	3.57人	3.57人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		37,220	42,257	50,486	49,047	49,047	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	勤怠・給与等事務に関するマニュアル等の整備及び周知	マニュアル等を整備及び周知した回数	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	勤怠・給与等事務の誤処理件数	誤処理件数	150	120	90	60	30
				210	168	108	96	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 例月の給与処理時に全庁に庶務事務システムにおける勤怠事務処理の留意事項を周知を実施し活動指標の目標は達成したが、成果指標での目標達成には至らなかった。主な要因としては、保育園・消防等の変則勤務職場における処理が煩雑であることに加え、職員及び庶務担当者の例月確認に漏れが多いことが上げられる。周知の時期を、例月処理以外のタイミングでも実施するなどし、改善を図っていく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 給与制度を適正に運営し、他自治体との均衡を考慮した給与水準が確保できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 人事院勧告に伴う給与改定をはじめ、国、県、近隣自治体との均衡に考慮し、適正な経費水準を維持できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民への説明責任を果たし、適正な給与制度を維持していくために適正な事業手法と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 他自治体との均衡を考慮した給与水準となっており、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：職員の処遇改善 内容：各種諸手当の拡充として、消防及び医療関連の特殊勤務手当の増額及び手当の新設を行った。また、部分休業の対象年齢拡大として、小学校3年生までの児童を対象とした子育て部分休暇を導入した。
令和7年度に実施する取組内容	取組名：給与制度の検討 内容：国家公務員においては、55歳以上の職員は標準の勤務成績では昇給しないとする昇給停止を行っている。制度導入自治体は県内でも年々増加しており、特に60歳以上の昇給停止については、昨年度時点で、県内では本市の他に1団体を除いて全団体が実施している。本市においても、国交準拠の観点から昇給抑制の実施を検討する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 適正な給与制度を運用できるよう人事院勧告等による国の制度に準拠した改正を基本としつつ、近隣自治体との均衡もとれ、安定した給与水準を確立する必要があることから継続して実施していく事業であると考え。

事務事業名	7516 臨時・非常勤職員任用管理事業														
担当組織	総務部					人事課					担当	人事担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	07	01	記入日	令和 7年 6月 5日	
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	01	07	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公務員法、労働基準法、労働安全衛生法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法、戸田市臨時職員等の給与等に関する条例及び規則					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	臨時職員等													
事業目的	法令等に基づく適正な任用管理体制の維持及び各種保険適用の集中管理による事務の効率化を図る													
事業内容	任用基準等の制定・運用、社会保険等適用及び得喪・給付等手続き													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	任用基準等の運用、各種保険適用及び給付手続き					
	事業費	0	816	816	816	816	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	816	816	816	816
	人件費	2,080.32	2,427.6	2,427.6	2,427.6	2,427.6	
	投入 人員	常勤職員	0.32人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,080	3,244	3,244	3,244	3,244	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	任用制度の庁内周知回数	周知した回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	社会保険適用率	法令による適用要件を満たす者への保険適用	%	100	100	100	100
					2	2	2	—
					100	100	100	100
					100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が導入されたことから、制度の周知を含め、事務手続において必要となる事柄を積極的に周知することとし、周知回数は目標値を上回っている。また、社会保険の適用率については、適用要件を満たす場合の加入漏れ等が無いように適正な管理を維持していくとともに、条例及び規則に基づき適正な任用管理に努めている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 法令に基づく会計年度任用職員の適正な活用に資することで行財政運営の推進に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公務災害補償に係る経費を計上しており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 任用基準や各種保険適用を集中管理とすることで事務の効率化や統一化が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公務災害補償については認定委員会において審議されており、受益・負担について十分な検討、見直しを実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	会計年度任用職員に対する勤労手当の支給開始に伴い、業績評価を実施した。また、給与改定について4月1日に遡及適用することとし、差額支給を行った。
令和7年度に実施する取組内容	会計年度任用職員制度の安定運用に向けて、適宜見直しを実施していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 会計年度任用職員制度については、今後も安定的に運用できるよう適宜見直しを実施していく。

事務事業名	7571 職場環境改善事業													
担当組織	総務部					人事課					担当	人材開発担当		
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	07	02	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	01	07	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市職員衛生管理規則、戸田市衛生委員会規程、 労働安全衛生法					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	対象は全職員であるが、職場の環境改善は行政組織の資質の維持向上に繋がるものである。従って、対象者として第一義的には行政サービスを受ける市民である。													
事業目的	職員の安全衛生の措置や親睦・交流を通じ、職場における安全と健康を確保し、働きやすい職場を実現する。													
事業内容	公務災害補償、職員の安全及び衛生についての必要な措置を講ずる、メンタルヘルスセミナーの開催													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公務災害補償、安全衛生研修、ストレスチェック	公務災害補償、安全衛生研修、ストレスチェック	公務災害補償、安全衛生研修、ストレスチェック	公務災害補償、安全衛生研修、ストレスチェック	公務災害補償、安全衛生研修、ストレスチェック	
	事業費	422	1,072	1,072	1,072	1,072	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	422	1,072	1,072	1,072	1,072
	人件費	2,405.37	2,998.8	2,998.8	2,998.8	2,998.8	
	投入人員	常勤職員	0.37人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,827	4,071	4,071	4,071	4,071	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	職場巡視の実施回数	実施した回数	回	8	7	12	12	12
	事務事業活動②	ストレスチェックの周知回数	周知した回数	回	8	9	18	18	—
	事務事業成果①	職員の公務災害発生件数	公務災害(通勤災害を除く)の発生件数	件	2	0	0	0	0
	事務事業成果②	ストレスチェックの受検率	対象のうち受検した割合	%	6	17	6	3	—
					90	90	90	90	90
					90.2	90.9	90.1	88.1	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 衛生委員及び衛生管理者による職場巡視に加えて、昨年度から引き続き産業医業務の外部委託を実施し、産業医による職場巡視を強化するなど、目標を達成した。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 本庁舎衛生委員会において確定された安全衛生推進計画に基づき、適切に事務が実施され、職員の健康維持や災害発生の防止に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> メンタルヘルスケアセミナーはストレスチェックと合わせて業務委託し、効果的な研修を適正な委託料で実施できた。また、衛生管理スタッフ養成教育研修には無料の研修を活用している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 労働安全衛生法や戸田市職員衛生管理規則に規定されている事業者の安全配慮義務に基づいて、適正に運営されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 関係法令に基づき、職員の安全衛生について必要な対策を講じており、公平性と適正化に留意しながら実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から引き続き、産業医業務の外部委託を行うことで、産業医による定期的な職場巡視を実施することができた。巡視結果を施設管理担当に報告し、必要に応じて改善が施された。
令和7年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、各保育園施設の巡視を行い、職場環境や職員の健康状態を確認する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 労働安全衛生法に義務付けられているストレスチェックについては適切な時期に実施し、高ストレス者に対しては医師の面接指導につなげていく。また、外部産業医による健康相談等について機会を通して周知し、職員のメンタル不調防止を図っていく。職員の健康維持に寄与できるよう今後も事業を継続していく。

事務事業名	7538 職員健康増進事業													
担当組織	総務部					人事課					担当	人材開発担当		
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	07	03	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	01	07	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	労働安全衛生法、戸田市職員衛生管理規則					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	対象は全職員であるが、職員の健康増進は行政組織の資質の維持向上に繋がるものである。従って、対象者として一義的には行政サービスを受ける市民である。												
事業目的	職員の健康状態を保持し、良好な職場環境を実現する。												
事業内容	職員定期健康診断の実施、健康相談の実施、破傷風予防接種の実施、人間ドックの助成												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	
	事業費	7,323	8,762	8,762	8,762	8,762	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	640	0	0	0	0
	一般財源	6,683	8,762	8,762	8,762	8,762	
	人件費	3,055.47	2,998.8	3,355.8	3,355.8	3,355.8	
	投入 人員	常勤職員	0.47人	0.42人	0.47人	0.47人	0.47人
		非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		10,378	11,761	12,118	12,118	12,118	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	定期健康診断の実施回数	定期健康診断を受ける機会の提供回数	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動②	特定保健指導の周知回数	周知した回数	回	5	5	5	5	—
	事務事業成果①	健康診断未受診者数	特段の事情がない健診又は人間ドック未受診者数	人	2	2	2	2	2
	事務事業成果②	特定保健指導の実施率	対象のうち参加した割合	%	2	2	2	2	—
					0	0	0	0	0
					0	2	5	9	—
				30	30	30	30	30	
				28.41	29.67	16	15.04	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 定期健康診断と特定保健指導の周知については、計画どおりに実施できた。一方、健康診断未受診者数は目標を達成できなかった。未受診者への人間ドック等の周知は行ったものの、受診行動まで至らなかった者がいた。特定保健指導の実施率も目標達成には至らなかった。引き続き、受診勧奨メールを3パターン（初めて該当・過去に該当歴あり・過去に受診歴あり等）に分類するなど、受診勧奨を強化していく。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 職員の健康を保持し、良好な職場環境を実現することは、組織における事業やサービスを効果的に推進することにつながり、組織の活性化を実現できると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委託契約自体は1者随契によるものであるが、市場価格との比較を行い、そこからさらに低い単価で契約締結している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 健康診断や予防接種は医療事務であり、医療機関への委託で実施しているため、事業手法は適切であると考えられる。また、健康診断の項目など適宜見直しを行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 関係法令に基づき、職員の健康増進や環境改善に取り組み、職員全体で公平に受益が受けられるように実施するとともに、負担の公平性も保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> これまで希望制で実施していた大腸検診について、健康診断受検対象者全員に容器を配付し、希望しない者だけ健診会場にて返却する形を取り、受験者数が前年度の254人から538人へと倍増した。 がん検診の精密検査に対する支援策を見直しの結果、早期検査へとつなげることができた。 職員定期健康診断実施日に、包括協定を締結している業者による健康チェックイベントを導入し、自分の体の状況をその場で確認する機会を設けた。健診受診者913人中438人（47.9%）が利用した。
令和7年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 昨年から引き続き、大腸検査用キットを健康診断受診対象者全員に配布し、受検を促す。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職員全員が健康診断を確実に受診できるよう、職員定期健康診断後の未受診者には人間ドック等を必ず受診するよう勧奨していく。今後も必要に応じて健診項目の見直しを行うなど、職員の健康維持・増進を図り継続していく。

事務事業名	6924 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	09	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	01	09	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外		
事業期間															
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	10,370	11,506	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,370	11,506	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		10,370	11,506	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6927 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	02	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	369,854	412,024	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	241,014	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	369,854	171,010	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		369,854	412,024	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止
	<input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6928 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	03	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外			
事業期間															
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	180,016	201,863	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	180,016	201,863	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		180,016	201,863	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止
	<input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6929 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	04	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	26,283	33,742	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	26,283	33,742	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		26,283	33,742	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6930 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	05	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	15,741	28,040	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15,741	28,040	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,741	28,040	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6931 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	06	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	02	06	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	24,599	30,045	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	24,599	30,045	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		24,599	30,045	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6932 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	529,555	603,681	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	13,250	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	529,555	590,431	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		529,555	603,681	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6933 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	06	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	03	01	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	93,152	99,257	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	93,152	99,257	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		93,152	99,257	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6935 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	03	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	1,224,962	1,341,102	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	4,216	0	0	0
		県支出金	0	1,054	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,224,962	1,335,832	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,224,962	1,341,102	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6938 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	03	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	03	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	230,365	260,716	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	230,365	260,716	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		230,365	260,716	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止
	<input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6939 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外				
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	323,259	352,982	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	323,259	352,982	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		323,259	352,982	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6940 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	04	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	04	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	43,876	49,082	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	43,876	49,082	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		43,876	49,082	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6941 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	03	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	04	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外		
事業期間															
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	38,724	47,887	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	38,724	47,887	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		38,724	47,887	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6944 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	07	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	07	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外			
事業期間															
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	142,532	156,624	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	142,532	156,624	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		142,532	156,624	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6945 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	08	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	198,436	210,942	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	27,093	0	0	0
		一般財源	198,436	183,849	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		198,436	210,942	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6948 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	03	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	08	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	61,752	66,016	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	61,752	66,016	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		61,752	66,016	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6950 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	03	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	08	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外		
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	34,236	40,678	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	34,236	40,678	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		34,236	40,678	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6952 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	06	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	08	04	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外				
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	99,369	104,517	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	99,369	104,517	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		99,369	104,517	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6953 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	05	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	08	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	42,700	49,944	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	42,700	49,944	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		42,700	49,944	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6954 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	09	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	1,232,018	1,309,692	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,232,018	1,309,692	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,232,018	1,309,692	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6956 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	04	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	10	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	37,263	41,149	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	37,263	41,149	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		37,263	41,149	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6959 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	04	05	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	10	04	05	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象 ● 対象外			
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	14,818	19,260	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,818	19,260	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		14,818	19,260	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止
	<input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6960 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	04	06	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	10	04	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外				
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	49,551	53,191	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	49,551	53,191	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		49,551	53,191	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6961 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	05	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	10	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外				
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	55,802	67,829	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	55,802	67,829	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		55,802	67,829	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6962 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	06	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	01	10	06	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	170,259	182,468	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	170,259	182,468	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		170,259	182,468	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6975 契約事務費													
担当組織	総務部				管財入札課					担当	入札担当			
組織コード	R7	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	01	08	01	記入日	令和 7年 6月18日
	R6	07	08	00		R6	01	02	01	01	08	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市契約規則					関連計画 施政方針			市長公約 60. 公共事業の発注・施工時期の平準化による地元企業の受注機会確保					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	事業者・市職員													
事業目的	法令を遵守し、公平・公正かつ適正な公共調達事務を行うことを目的とする。													
事業内容	各所属からの依頼を受け、公共工事・業務委託・物品購入等の入札を行う。また、各所属で使用する用紙や封筒等の一括購入を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：入札事務等の電子化 内容：物品等に係る入札参加資格審査事務及び入札事務を電子化し、効率化の実現を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	
	事業費	23,525	21,434	23,525	21,434	23,525	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	412	446	400	400	400
		一般財源	23,113	20,988	23,125	21,034	23,125
	人件費	32,505	35,700	35,700	35,700	35,700	
	投入 人員	常勤職員	5人	5人	5人	5人	5人
		非常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
事業費+人件費		56,030	57,134	59,225	57,134	59,225	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	優秀工事施工業者表彰式の開催回数	表彰式の開催回数	回	1	1	1	1
	事務事業活動②	建設工事に係る電子入札の実施件数	電子入札の実施件数	件	80	80	55	55
	事務事業成果①	優秀工事施工業者表彰式の実施率	表彰式開催回数に対する実施率	%	100	100	100	100
	事務事業成果②	建設工事に係る電子入札の実施率	工事件数に対する電子入札件数の実施率	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 建設工事に係る入札は、全て電子入札で実施することができた。 優秀工事施工業者表彰の実施により公共工事等の品質向上を高めている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 建設工事等に係る入札について、一般競争入札を実施することで質の高い行財政運営の推進に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的な調達方法を実施していること、また、各所属で使用する用紙等の一括購入については在庫管理を徹底し必要最低限の数量としていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 競争性及び透明性を確保し、公平・公正な調達方法を実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公平・公正な調達の実施により、各事業費用の低減が図られていることから、適正な負担の上で市及び市民が当該事務事業により利益を享受している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ② 取組名：入札事務等の電子化 内容：前年度の検討内容に基づきシステム改修を行い、物品等に係る入札参加資格審査事務を電子化した。電子化により審査書類が削減され、審査事務が効率化できた。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ② 取組名：入札事務等の電子化 内容：紙処理となっている入札関連事務の電子化を順次行い、事務の効率化を図る。また、物品等に係る入札事務について、県電子入札共同システムを利用した電子入札への移行を検討する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 物品等に関する調達について電子化を実施し、より効率的で透明性の高い公共調達事務を推進していく。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	電動車の導入	台	1	1	2		
	事務事業活動②	車両更新時の電動車の導入 ※がリン車しかない場合除く	%	1	2	3	—	—
	事務事業成果①	車両燃料消費量	共用車（管財入札課所管車両）へのがリン給油量	9,735	9,574	9,467	9,307	9,146
				7,013	6,994	7,890	7,483	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市公用車の電動車導入方針に基づき、電動車の導入を進めており、全ての目標を達成することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 行政運営において庁用車の維持管理は必要不可欠であり、施策の目標達成に資するものとなっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 庁用車の利用状況を踏まえ、車種や車両台数の管理を行うことで、効率的な維持管理を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> リース方式での車両調達を行うことで、維持管理における業務負担を必要最低限としている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 庁用車の効率的な維持管理を行うことで必要最低限の負担としている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	重点戦略1 テーマ③ 取組名 庁用車における電動車の導入 内容 リース車両の更新については、電気自動車、ハイブリッド自動車等の電動車を導入し、また、電気自動車用充電設備を設置することで環境負荷の低減を図った。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ③ 取組名 庁用車における電動車の導入 内容 更新するリース車両については、同タイプの電動車が販売されていない場合を除き、電動車（電気自動車、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、燃料電池自動車）を導入し、環境負荷の低減を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 脱炭素社会の実現に向けて、リース更新の際には電動車の導入を行うため、導入費用や関連設備の整備による一定のコストが必要となる。

事務事業名	6977 庁舎管理費													
担当組織	総務部				管財入札課					担当		管理担当		
組織コード	R7	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	06	02	01	記入日	令和 7年 6月19日
	R6	07	08	00		R6	01	02	01	06	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市庁舎管理規則、大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法、下水道法、高圧ガス保安法、埼玉県生活環境保全条例					関連計画 施政方針		施政方針 多くの市民会議が開催される市役所5階大会議室内装をリニューアル、通話録音設備等の導入を踏まえた電話交換機の更新					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、4-2、5-6												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民（庁舎に来庁する人、庁舎内の部課等に電話をかける人）、職員（庁舎で事務を行う人）												
事業目的	庁舎の維持管理を適切に行い、安心安全な執務環境と来庁者の利便性を確保することで、市民に親しまれる庁舎となることを目指す。												
事業内容	庁舎及び付帯設備の適切な維持管理を図るため、保守業務等を実施するとともに、利便性・安全性の向上を図るため、修繕や工事の実施、物品の購入等を行う。また、市民と関係部署を適切につなぐために、庁内案内や電話交換等を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託（□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	重点戦略1 テーマ③ 取組名 休憩スペースリニューアルによる職場環境の改善 内容 令和5年度に人事課が実施した職員アンケートにおいて休憩スペースが不足している等の意見が多く寄せられたことから、レイアウトを工夫しテーブル・椅子を更新することにより、利用人数を増加させる。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	庁舎の安全管理と環境整備	庁舎の安全管理と環境整備	庁舎の安全管理と環境整備、庁舎外壁及び防水改修工	庁舎の安全管理と環境整備、庁舎外壁及び防水改修工	庁舎の安全管理と環境整備	
	事業費	382,548	297,763	401,544	623,904	246,076	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	16	0	0	0
	一般財源	382,548	297,747	401,544	623,904	246,076	
	人件費	13,587.09	14,922.6	14,922.6	14,922.6	14,922.6	
	投入人員	常勤職員	2.09人	2.09人	2.09人	2.09人	2.09人
		非常勤職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
事業費+人件費		396,135	312,686	416,467	638,827	260,999	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	法定点検実施率	本庁舎の法定点検実施率	%	100	100	100	100
	事務事業成果①	修繕実施数	300万円以上の修繕実施数	件	2	2	2	2
	強靱化KPI①	修繕実施数	300万円以上の修繕実施数	件	2	1	4	9
					2	1	4	9
目標達成状況の分析 A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 法定検査を含めた、庁舎の保守点検を行い、安心安全な庁舎の維持管理を行っている。修繕に関しては、利用者のためのパリアフリー向上やアクセス環境改善を目的とし、5階多目的トイレの設置、及び庁舎駐車場リニューアルを実施した。また、EHP増設などの空調修繕、カーテン交換を行うことで、利用者のみならず、勤務職員のより良い職場環境の改善を図っている。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 庁舎の維持管理は行政運営上必要不可欠であり、かつ、利便性の維持向上を図ることで、施策の目標達成の一助となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 業務委託の内容を適宜見直し、かつ、長期継続契約などの契約方法を工夫することで、経費の節減を図るとともに、必要最低限の業務負担となるよう心掛けている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 施設設備の維持管理など、専門的な知識を要する業務を委託することで、業務効率の向上を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 庁舎の利用に関し、庁舎利用料のほかに電気利用料など、受益者への応分負担を求めることで、公平性を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	重点戦略1 テーマ③ 取組名 休憩スペースリニューアルによる職場環境の改善 内容 令和5年度に人事課が実施した職員アンケートにおいて休憩スペースが不足している等の意見が多く寄せられたことから、レイアウトの工夫、並びにテーブル・椅子の更新することによる利用人数の増加を図るとともに、グリーンレイアウトの採用など、地下休憩スペースのリニューアルを行い、より潤いがある過ごしやすい環境を創造した。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ③ 取組名 電話交換設備の更新による執務環境の向上 耐用年数を超過している電話交換設備の更新に合わせ、通話録音機能や閉庁時での案内メッセージ機能を追加することで、カスタマーハラスメント対策など、執務環境の向上を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 不特定多数の市民が訪れる施設であり、市の主たる事務所であることから、安心安全の確保とともに利便性の向上を図っていく。

事務事業名	6979 検査事務費													
担当組織	総務部				管財入札課				担当		検査担当			
組織コード	R7	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	16	01	01	記入日	令和 7年 6月 6日
	R6	07	08	00		R6	01	02	01	16	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策		○ 対象			
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進								● 対象外			
事業期間	昭和46年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法第234条の2、同施行令第167条の15、公共工事の品質確保の促進に関する法律第5条、戸田市工事検査実施要綱					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	工事完成後の不具合発生を抑えることにより、質の高い市民サービスの供給を継続するとともに、公共工事の堅実性を高める。												
事業内容	市が発注する建設工事、上下水道事業が発注する建設工事及び補助金等交付基準に則して補助金等の交付を受ける工事について各種検査を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	検査事業	検査事業	検査事業	検査事業	検査事業	
	事業費	285	328	328	328	328	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	285	328	328	328	328
	人件費	13,002	14,280	14,280	14,280	14,280	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		13,287	14,608	14,608	14,608	14,608	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	中間検査件数	件	115	115	115	115	115
	事務事業活動②	完成検査件数	件	100	110	116	139	—
	事務事業成果①	完成検査後の不具合等の発生率	%	100	100	100	100	100
				103	73	82	107	—
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	1	—	
目標達成状況の分析 B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動①の指標である中間検査件数及び活動②の指標である完成検査件数については、目標を達成することができたが、成果①の指標である完成検査後の不具合等の発生率については、完成検査終了後の雨漏りなどの不具合が発生してしまったことにより、目標値を達成することができなかった。 今後も、工事検査が円滑に執行できるよう各工事監督課へ協力を求めながら業務を進めていく。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 工事検査を執行し、契約の適正な履行を確保することにより、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市工事検査実施要領で、「検査は、検査員2人以上により実施するものとする。」と、定められている中、全ての検査を外部委託せず職員のみで実施しているため、必要最小限の経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 工事検査を執行するにあたり、戸田市工事検査実施要綱及び戸田市請負工事検査技術基準等の関係法令を遵守していることから、適正な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は公共施設（公園・道路・上下水道・公共建築物等）の工事検査のため、対象者は全ての市民と考えていることから、公平性は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	質の高い検査を実施するため、外部研修を利用し担当者のレベルアップを図った。
令和7年度に実施する取組内容	労働基準法の改正に伴う受発注者双方の働き方改革に寄与することを目的として、工事書類の確認方法の見直しとペーパーレス化などによる業務緩和措置の検討を行う。また、検査関連様式などを見直すことにより事務改善を図っていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 工事完成後における不具合等の発生率0%を目指すことで、質の高い市民サービスの供給を継続し、引続き健全な財政運営に貢献していく。 適切な時期に各検査を執行して、工事の進捗状況、施工状況、出来栄えなどを確認する。また、受注者及び各工事監督課に対して助言や指導を行うことで、品質の確保及び技術水準の向上に取り組んでいく。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	美笹支所各種証明書の交付件数	戸籍・住民票の写し・税証明書等の交付件数	11,300	9,940	—	—	—
	事務事業活動②	マイナンバーカード関連の受付稼働率	受付日数÷開庁日数	—	—	100	100	100
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	1部あたりの住民票の写しの作成時間	1	1	—	—	—
	事務事業成果②	マイナンバーカード関連の受付処理件数	更新、暗証番号再設定、転入転居の券面記載等	—	—	788	791	794
						849	1,157	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 国のDX推進によるマイナンバー連携によって証明書をコンビニエンスストアで取得する件数が増加傾向であり、窓口交付件数が減少していくため指標を変更した。半面、マイナンバーカード所持者の増加に伴い、5年毎の電子証明書の更新、暗証番号再設定、転入転居に伴う券面記載、その他の関連処理の受付件数が増加していく見込みである。新たな指標として2年目である令和6年度実績としては、受付稼働率、受付処理件数ともに目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 住民基礎情報の管理において、身近な窓口として地域住民の利便性も含め大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 必要最小限の人数で実施しており、事業費は人件費を含めて適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸籍事務、住民基本台帳事務に加え、他課業務も実施しており、幅広い知識や経験のある職員が実施する手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：書かない窓口業務 内容：デジタル戦略室が導入したかんたん窓口申請システム、申請書印字システムを活用し、利用者の申請書等の作成支援を行う「書かない窓口」業務を開始した。この新たな行政サービスにより、利用する市民の負担軽減を図ることができた。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：マイナンバーカード関連手続き窓口事務 内容：マイナンバーカードの所有率が高まったことで増加するマイナンバーカード関連手続きについて、会計年度任用職員の採用と窓口業務委託の導入により、着実に受付・対応できる体制を構築する。これにより、市民の利便性の向上と本庁に集中している地域住民の利用分散化を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地域住民にとって利便性の高い拠点として、認知され活用されている。一方で、利用が極端に少ないサービスについては、本庁舎に一化した。 今後は、マイナンバーカードの利用継続手続きなど、地域住民の利用率が高い手続きに特化してサービスの拡張を図っていく。また実施体制については、窓口業務委託を含め、安定してサービスを提供できる手法の検討を続ける。併せて、書かない窓口を活用するなど、本市のDX推進を進めると同時に笹目、美女木地域の行政拠点として、地域住民に親しまれ、より利用しやすい美笹支所を実現していく。

事務事業名	30464 戸田公園駅前行政センター運営事業														
担当組織	市民生活部					市民課					担当	戸田公園駅前出張所担当			
組織コード	R7	13	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	21	01	01	記入日	令和 7年 6月 8日	
	R6	13	02	00		R6	01	02	01	21	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外		
事業期間	平成22年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸田市印鑑条例、戸田市税条例およびこれらの法律の関連法令等					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	市民（平日の日中に仕事等で市役所開庁時間に来庁することができない市民を含む）、届出人														
事業目的	駅前で行政サービスを提供できる施設を開所し、市民の利便性向上や来所にかかる時間の縮減を図る。														
事業内容	戸田市内JR戸田公園駅前に行政センターを運営して、このうち1階の戸田公園駅前出張所窓口において住民異動届出の受付業務、各種証明書の交付業務、市税等収納業務など、本庁業務の一部を取り扱う。また、埼玉県からの権限移譲により、パスポートの申請受付、交付など旅券事務を取り扱う。														
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：マイナンバーカード券面更新等取扱窓口事務 内容：マイナンバーカードの券面更新等取扱窓口として、本庁では実施していない夜間・土日においてもサービスを提供した。 テーマ① 取組名：旅券の電子申請の準備 内容：旅券の電子申請を準備をし、開始した。														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	施設管理・運営（戸田公園駅前出張所）	
	事業費	68,282	96,221	83,186	83,186	83,186	
	財源内訳	国庫支出金	6,866	21,390	21,390	21,390	21,390
		県支出金	992	2,276	2,095	2,095	2,095
		起債	0	0	0	0	0
		その他	51,217	51,911	51,911	51,911	51,911
		一般財源	9,207	20,644	7,790	7,790	7,790
	人件費	39,006	42,840	42,840	42,840	42,840	
	投入 人員	常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人
		非常勤職員	1.8人	4.84人	4.84人	4.84人	4.84人
事業費+人件費		107,288	139,061	126,026	126,026	126,026	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田公園駅前出張所各種証明書の交付件数	戸籍・住民票の写し・税証明書等の交付件数	48,700	39,610	-	-	-
	事務事業活動②	マイナンバーカード関連の受付稼働率	受付日数÷開庁日数	39,532	36,407	-	-	-
	事務事業活動③	旅券の電子申請の件数	旅券の電子申請の件数	-	-	100	100	100
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	1部当たりの住民票の写しの作成時間	-	-	100	100	-
	事務事業成果②	マイナンバーカード関連の受付処理件数	電子証明書発行・更新・暗証番号再設定等件数	1	1	-	-	-
	事務事業成果③	旅券のキャッシュレス取扱の件数	旅券のキャッシュレス取扱の件数	1	1	-	-	-
				-	-	8,920	8,290	8,320
				-	-	8,263	11,997	-
				-	-	200	50	130
			-	-	12	78	-	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> マイナンバーカードとの連携により、各種証明書の窓口交付はニーズ低下の見込みであり、DXによる手続きが増加の見込みである。このことから、R5年度以降の指標を変更し目標値を修正した。 なお、マイナンバーカード所持者と利用の普及と増加により、マイナンバーカード関連の受付処理件数、旅券の電子申請・キャッシュレス取扱の件数は、全て目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 住民票や各種証明書の交付などのサービス提供を年末年始を除いて実施しており、かつ開所時間が長いということから、市民の利便性の向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 令和元年11月から市民課と出張所の窓口業務委託契約を一本化し、柔軟なシフト体制で、状況に適した人員配置により、事業費、人件費等の経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市の総合出張窓口として、市民課業務を始めとした市関連業務に加え、県からの委譲された旅券業務も取り扱っており、それぞれについて業務委託により適正に区分して管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、旅券交付手数料についても、国の規定どおり設定されているので、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：旅券の電子申請の推進 内容：令和7年3月24日から旅券の電子申請の手続対象を拡大することで、旅券を電子申請できる人が増え、印紙と証紙のクレジット払いをできる人も増えることとなり、この準備と開始を実行した。 テーマ① 取組名：マイナンバーカード券面更新等取扱窓口事務 内容：マイナンバーカードの券面更新、暗証番号再設定等へのニーズが高まっており、夜間、土日のサービス提供を担った。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：旅券の電子申請における新規申請等の受付・処理 内容：令和7年3月24日から開始した旅券の電子申請の新規申請等の受付および戸籍謄本の添付省略(戸籍電子証明書提供用識別符号使用)について、円滑な処理を進めていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市役所が開庁していない夜間土日にも、利用しやすい地域住民の行政サービスの拠点として、また、市内で唯一のパスポートの申請交付ができる窓口として、限られたスペースと人員配置により、より利用しやすく、サービス提供の充実が図れるよう事業を継続していく。また、手数料等のキャッシュレス化、マイナンバーカードの券面更新等の手続き取扱い、旅券の電子申請など更なるDXの推進に取り組んでいく。

事務事業名	6981 戸籍事務費														
担当組織	市民生活部					市民課					担当	管理担当			
組織コード	R7	13	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	03	01	02	01	記入日	令和 7年 6月 9日	
	R6	13	02	00		R6	01	02	03	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸籍法				関連計画 施政方針			戸田市第5次総合振興計画					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、本籍人、届出人												
事業目的	市民、本籍人、届出人の身分及び地位に関する公簿である戸籍業務において、適正に原簿管理と証明書交付サービスを行う。												
事業内容	①戸籍の各種届書等の受付及び審査並びに関係市区町村への通知 ②戸籍及び戸籍の附票への記録 ③付随する人口動態調査票等の事務 ④戸籍に関する証明書の交付申請受付及びその交付												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：氏名の振り仮名の記載、戸籍システムの標準化 内容：戸籍への氏名の振り仮名の記載について、会計年度任用職員を活用し、円滑に進められる体制を構築するとともに、振り仮名の一括記録に向けた戸籍情報システムの改修を実施する。このことにより、行政のデジタル化の推進のための基盤を整える。また、将来的な人的・財政的な負担の軽減を図るため、戸籍システムの標準化に取り組み、業務の効率化を図っていく。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戸籍事務	戸籍事務	戸籍事務	戸籍事務	戸籍事務	
	事業費	10,675	38,634	7,661	7,661	7,661	
	財源内訳	国庫支出金	4,444	22,195	0	0	0
		県支出金	126	121	125	125	125
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	6,066	0	0	0
		一般財源	6,105	10,252	7,536	7,536	7,536
	人件費	37,250.73	41,840.4	41,840.4	41,840.4	41,840.4	
	投入 人員	常勤職員	5.73人	5.86人	5.86人	5.86人	5.86人
		非常勤職員	0.77人	1.66人	0.77人	0.77人	0.77人
事業費+人件費		47,926	80,474	49,501	49,501	49,501	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	戸籍届出受付件数	戸籍の届出に関する件数	件	5,920	5,670	5,680	5,550	5,490
	事務事業成果①	戸籍謄抄本の作成時間	1件あたりの戸籍謄抄本の作成時間	分	5,662	5,600	5,545	5,486	—
					1	1	1	1	1
					1	1	1	1	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動指標である戸籍届出受付件数については、出生届や婚姻届の社会的な減少傾向が続いており、目標達成には至らなかった。一方で、成果指標である戸籍謄抄本の作成時間については、事務処理体制の適切な管理により、短時間で迅速に処理を進めており、目標を達成した。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 戸籍法等の法令に基づいて、市が事業を実施するための基盤となる市民の情報を適正に管理しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 事務の効率化を図り、最低限必要な職員数を精査した上で、事業を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 戸籍事務は法定受託事務であり、法務局と緊密に連携を図りながら、適正な手法で実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」により、戸籍証明書に関して地方公共団体が徴すべき手数料の額を国が明確に規定しているため、公平で適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：氏名の振り仮名の記載 内容：戸籍への氏名の振り仮名の記載について、戸籍情報システムの改修を実施した。このことにより、令和7年5月26日以降、振り仮名の届書の処理や記載が開始できており、行政のデジタル化の推進のための基盤を整えた。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：氏名の振り仮名の記載、戸籍システムの標準化 内容：戸籍への氏名の振り仮名の記載について、会計年度任用職員を活用し、円滑に進められる体制を構築するとともに、振り仮名の一括記録に向けた戸籍情報システムの改修を実施する。このことにより、行政のデジタル化の推進のための基盤を整える。また、将来的な人的・財政的な負担の軽減を図るため、戸籍システムの標準化に取り組み、業務の効率化を図っていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸籍法等の法令に基づいて厳格で慎重に情報を管理し、法務局と連携して事務の正確性を確保していく。また、対応の迅速化を図り、利便性が向上した市民サービスを引き続き提供していく。加えて、高度な専門性が求められる複雑な事案が増加傾向にあることから、戸籍事務に対する正確な知識と深い理解を有し、それらを適切に運用する問題解決能力に優れた人材を計画的に育成し、組織力の強化と安定を図っていく。 令和7年度に戸籍への氏名の振り仮名記載が開始し、システムを標準化・ガバメントクラウドへ移行し、令和8年度以降も振り仮名一括記録、出生届オンライン化や離婚後の子の共同親権等、事務の大幅な見直しが必要となる事案が間断なく続くことから、変化に柔軟に対応可能で安定的に機能する組織体制の整備を図っていく。

事務事業名	6982 住民基本台帳費														
担当組織	市民生活部					市民課					担当	市民担当			
組織コード	R7	13	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	03	01	03	01	記入日	令和 7年 6月10日	
	R6	13	02	00		R6	01	02	03	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											● 対象外	
事業期間	平成20年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸田市印鑑条例					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民、届出人													
事業目的	居住関係の公証、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民異動に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録を適正に管理することにより、住民の利便を増進する。													
事業内容	①転入・転出・転居等の異動届の受付業務、及び関係市区町村への通知事務 ②住民票の写し等各種証明書の交付業務 ③その他住民基本台帳の閲覧業務 ④住民記録の実態調査 ⑤住民基本台帳ネットワーク運用 ⑥個人番号通知書及び個人番号カードの交付													
実施主体	■市による単独直営 □委託 (□3セク・財団 □企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1、2 取組名：賃貸借契約の統合、窓口業務委託の更改、おくやみコーナーの設置 本人確認カードスキャナーやカードプリンター等の事務機器の賃貸借契約を統合することにより、契約事務の効率化を図った。引き続き出張所と一体化した契約事務を進めることで、効率性と業務継続の安定性の向上させた。遺族の負担を軽減するため、死亡に伴う手続きを行うための専用窓口を設け、手続抽出・申請書の作成補助システムを用いて受付、案内等を行うワンストップサービスの提供を開始している。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	住民基本台帳 事務	住民基本台帳 事務	住民基本台帳 事務	住民基本台帳 事務	住民基本台帳 事務	
	事業費	204,294	237,615	300,517	300,517	300,517	
	財源内訳	国庫支出金	49,634	55,804	50,135	50,135	50,135
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	38,287	30,462	35,094	35,094	35,094
		一般財源	116,373	151,349	215,288	215,288	215,288
	人件費	84,513	78,183	78,183	78,183	78,183	
	投入 人員	常勤職員	13人	10.95人	10.95人	10.95人	10.95人
		非常勤職員	8人	9.19人	9.19人	9.19人	9.19人
事業費+人件費		288,807	315,798	378,700	378,700	378,700	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市役所市民課各種証明書の交付件数	戸籍・住民票の写し等の交付件数	件	80,400	72,610	—	—
	事務事業活動②	DXによる各種証明書の交付件数	コンビニ・スマート窓口による証明書の交付件数	件	71,704	69,686	—	—
	事務事業活動③	マイナンバー関連の受付稼働率	受付日数÷開庁日数	%	—	—	100	100
	事務事業成果①	全各種証明書の交付件数に対するDXによる交付件数の割合	全交付件数に対するコンビニ・スマート窓口等の交付割合	%	—	17	19	21
	事務事業成果②	住民票の写しの作成時間	1部あたりの住民票の写しの作成時間	分	1	1	—	—
	事務事業成果③	マイナンバーカード関連の受付処理件数	カードの更新・暗証番号再設定・異動届等の件数	件	1	1	—	—
					—	—	21,430	21,510
					—	—	18,829	34,655
					15.8	21	28.6	31.5
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> マイナンバーカードの急速な普及により窓口での証明書交付件数が減少傾向にある半面、マイナンバー関連窓口業務が増加傾向にあることから、R5年度においても目標を変更し、マイナンバーカード関連の受付処理件数等を目標として加えた。目標達成状況は、R6年度において、電子証明書の更新をはじめとしてカード関連手続が増加したことで目標達成となった。また、DXによる証明書交付件数及び交付割合については、引き続き目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 専門性を有する職員育成、窓口事務の効率的な民間活用や証明書自動交付機サービスの拡充を進め、法令に基づく適正な事務を執行しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 窓口業務委託等の業者選定の適正な執行や事業者負担での運用となる広告付き番号案内表示設備を安定稼働させており、適正な民間活用を進め、経費節減に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市民課の窓口業務委託を実施しているほか、コンビニでの証明書自動交付サービスの拡充や証明書のオンライン申請サービスを行うなど、市民の多様なニーズに対応する工夫を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：次期窓靴業務委託契約更改の仕様の見直し、マイナンバーカード出張申請受付事業 住基システムの標準化は延期となったが、窓口業務の効率化・業務継続の安定性の拡充のため、委託業務を見直し、美笹支所も窓口の業務委託化する仕様とした。 マイナンバーカードを普及するため、マイナアシスト等による申請受付事業を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 取組名：次期窓口業務委託仕様変更に伴う業務の精査、マイナンバーカード出張申請受付事業 令和7年度契約更改後の新たな仕様の下での窓口業務運営を滞りなく行っていく。 マイナンバーカードを普及するため、マイナアシスト等による申請受付事業等を引き続き実施するとともに、市民の利便性を考慮し、美笹支所、戸田公園駅前出張所での交付を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 施策の目的を達成するため、専門性を有した職員の計画的な育成、窓口業務の適正管理や証明書自動交付サービスと個人番号カードの普及を継続する。 令和7年10月の標準仕様に沿った住基システムの更改に向けて、事務の運用の見直しを行う。また、同年11月の窓口業務委託更改について、システムの標準化や行政手続きのDXに沿った最終的な仕様を確定し、契約を実施する。

事務事業名	6983 在留事務費														
担当組織	市民生活部					市民課					担当	管理担当			
組織コード	R7	13	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	03	01	04	01	記入日	令和 7年 6月 6日	
	R6	13	02	00		R6	01	02	03	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策			○ 対象			
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進								● 対象外			
事業期間	平成24年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	住民基本台帳法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法、出入国管理及び難民認定法					関連計画 施政方針			戸田市第5次総合振興計画				
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市居住の特別永住者及び中長期在留者等の外国人住民												
事業目的	特別永住者及び中長期在留者等の外国人住民について、住民情報の適正管理を行う。また、法令に基づき、入管システムと住民記録システムとを連携管理し、外国人住民の利便性の向上を図る。												
事業内容	特別永住者及び中長期在留者の住居地届出に関する出入国在留管理局との情報連携を管理し、日本人住民同様の行政サービスを提供している。また、特別永住者については出入国在留管理局への提出書類の受付窓口となっており、負担の軽減や利便性の向上に努めている。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み	特別永住者証明書の有効期限更新を遅滞なく行うため、出入国在留管理局への進達を迅速に行う。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	中長期在留者 住居地届出等 事務	中長期在留者 住居地届出等 事務	中長期在留者 住居地届出等 事務	中長期在留者 住居地届出等 事務	中長期在留者 住居地届出等 事務	
	事業費	81	126	126	126	126	
	財源内訳	国庫支出金	81	126	126	126	126
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	1,785	1,785	1,785	1,785	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		81	1,911	1,911	1,911	1,911	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住居地届出等、特別永住者証明書の交付等(住基法改正後)	件	3,180	2,129	2,133	2,137	2,273
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	分	2,125	2,857	2,853	3,030	—
				1	1	1	1	1
				1	1	1	1	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 活動目標については、住居地届出は出入国在留管理庁へ直ちに連絡し、また、特別永住者証明書の更新手続きも遅滞なく行った。 成果目標については、受付終了後直ちに住民票を作成し、照合作業へと引き継いだ。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 外国人住民の情報を正確に住民基本台帳に記載されている。また、情報連携端末を用いて出入国在留管理局への連携が確実に行われている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 最低限必要な事業費及び職員人数について精査を行い、適正な水準にある。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 異動内容を住民記録システムへ入力することにより、法務省への通知が自動作成されており、最も効率的な手法となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、条例等の規定どおりに設定されており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特別永住者証明書の有効期限更新を遅滞なく行うため、出入国在留管理局への進達を迅速に行った。
令和7年度に実施する取組内容	在留事務における申請書等物品は在庫数を精査し、出入国在留管理局への要求数を適正な数量としていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 外国人住民の住民基礎情報の適正管理のため、法務省出入国在留管理局との情報連携について適正なデータ連携を維持し、より一層の適正化を図っていく。

事務事業名	7315 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	03	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	03	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外				
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止
	<input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7339 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	06	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	06	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象 ● 対象外				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進													
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	292,859	350,361	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	292,859	350,361	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		292,859	350,361	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7364 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	11	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	11	95	98	98	96	98		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外				
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7380 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	12	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	12	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			○ 対象				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外				
事業期間															
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	200,940	240,869	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	200,940	240,869	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		200,940	240,869	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	39886 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	17	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	17	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	38,714	43,237	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	22,669	0	0	0
		一般財源	38,714	20,568	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		38,714	43,237	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止
	<input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	39887 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R7	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	17	02	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	07	06	00		R6	17	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策		○ 対象			
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									● 対象外			
事業期間														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	20,041	23,385	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	13,751	0	0	0
		一般財源	20,041	9,634	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		20,041	23,385	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>